

第26回インフォメーション・ミーティング

付 属 資 料 集

平成26年6月4日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成25年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
預金の状況（末残）	7
貸出金の状況（末残）	8
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	9
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	10
リスク管理債権	11
金融再生法開示債権	12
債務者区分の遷移	13
経営改善支援の状況	14
有価証券運用計画	15
有価証券ポートフォリオ	16
マーケット別収益状況	18
地域別融資RAROA	19

法人推進項目の実績推移	20
西東京地区店舗等展開状況	22
西東京地区推進項目の実績推移	23
中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 基本方針Ⅲ「CSRの推進」	24
地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の状況～	25
グループ会社一覧	26

山梨県の経済

最近の県内経済動向	28
山梨県経済の特性・構造	35
山梨県の県勢・経済指標	40

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成25年度決算の概況①

(単位:億円、%)

	24/3期	25/3期	26/3期	25/3期-24/3期		26/3期-25/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	27,288	28,083	28,848	795	2.91	764	2.72
	うち貸出金	14,666	14,593	14,469	△ 72	△ 0.49	△ 124	△ 0.85
	有価証券	11,861	12,931	13,668	1,070	9.02	736	5.69
	コールローン	457	292	112	△ 164	△ 36.00	△ 180	△ 61.58
	預け金(除無利息分)	198	161	495	△ 36	△ 18.47	333	206.11
残	資金調達勘定	26,218	26,964	27,732	746	2.84	768	2.84
	うち預金等	25,922	26,313	27,178	390	1.50	865	3.28
	コールマネー	21	6	54	△ 15	△ 71.55	48	787.11
(参考)金銭の信託		-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.36	1.22	1.19	△ 0.14		△ 0.03	
	うち貸出金利回	1.64	1.53	1.42	△ 0.11		△ 0.11	
	有価証券利回	1.07	0.93	1.00	△ 0.14		0.07	
	コールローン利回	0.16	0.19	0.24	0.03		0.05	
	預け金利回	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
	資金調達利回	0.06	0.06	0.06	0.00		0.00	
	うち預金等利回	0.06	0.06	0.05	0.00		△ 0.01	
	コールマネー利回	0.23	0.13	0.28	△ 0.10		0.15	
	借入金利回	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
	経費率	1.16	1.08	1.03	△ 0.08		△ 0.05	
資金調達原価	1.22	1.12	1.07	△ 0.10		△ 0.05		
預貸金利回差	1.58	1.47	1.37	△ 0.11		△ 0.10		
資金運用・調達利回差	1.30	1.16	1.13	△ 0.14		△ 0.03		
預貸金利鞘	0.41	0.39	0.33	△ 0.02		△ 0.06		
総資金利鞘	0.14	0.10	0.12	△ 0.04		0.02		

平成25年度決算の概況②

(単位:億円、%)

		24/3期	25/3期	26/3期	25/3期-24/3期		26/3期-25/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	352	326	327	△ 26	△ 7.42	1	0.24
	うち貸出金利息	241	223	206	△ 18	△ 7.57	△ 17	△ 7.67
	有価証券利息	127	120	137	△ 7	△ 5.83	17	14.16
	コールローン利息	0	0	0	△ 0	△ 23.00	△ 0	△ 51.40
	預け金利息	0	0	0	△ 0	△ 18.57	0	224.52
	役務取引等利益	43	44	42	0	1.49	△ 2	△ 3.22
	その他業務利益	1	16	4	15	1,411.55	△ 12	△ 70.12
	うち国債等債券関係損益	△ 0	15	2	15	2,929.39	△ 13	△ 81.11
	一般貸倒引当金繰入額	-	△ 10	-	△ 10	-	10	100.00
	経費	301	285	281	△ 16	△ 5.46	△ 4	△ 1.47
益	業務純益	95	112	94	16	17.45	△ 18	△ 16.29
	修正業務純益	95	102	94	6	6.71	△ 8	△ 7.86
	コア業務純益	96	87	91	△ 9	△ 9.43	4	4.72
	臨時損益	△ 8	△ 13	21	△ 4	△ 58.87	34	259.24
	うち株式等関係損益	△ 10	0	7	11	101.47	7	4,484.70
	不良債権処理額	2	13	1	10	413.91	△ 12	△ 89.58
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	87	99	115	11	13.49	16	16.25
	特別損益	△ 1	△ 6	△ 3	△ 5	△ 416.29	3	46.22
	法人税、住民税及び事業税	0	32	25	32	7,452.47	△ 6	△ 20.60
法人税等調整額	16	1	7	△ 14	△ 90.11	5	344.85	
当期純利益	69	58	78	△ 10	△ 15.70	20	34.52	

< 単体 >

(単位: %、億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
自己資本比率(国内基準)	15.90	16.07	16.22	16.67
Tier1比率	15.35	15.66	15.91	
自己資本額	1,487	1,527	1,555	1,610
_{基本的項目}	1,436	1,487	1,526	
_{補完的項目}				
再評価差額金(45%)	-	-	-	
有価証券含み益(45%)	-	-	-	
一般貸倒引当金	50	39	29	
劣後ローン・債券	-	-	-	
_{控除項目(△)}	-	-	-	
リスク・アセット等	9,353	9,497	9,586	9,658
_{オン・バランス項目}	8,520	8,690	8,803	
_{オフ・バランス等取引項目}	130	115	112	
_{オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額}	702	691	671	

※26/3から、新国内基準にて算出しております。

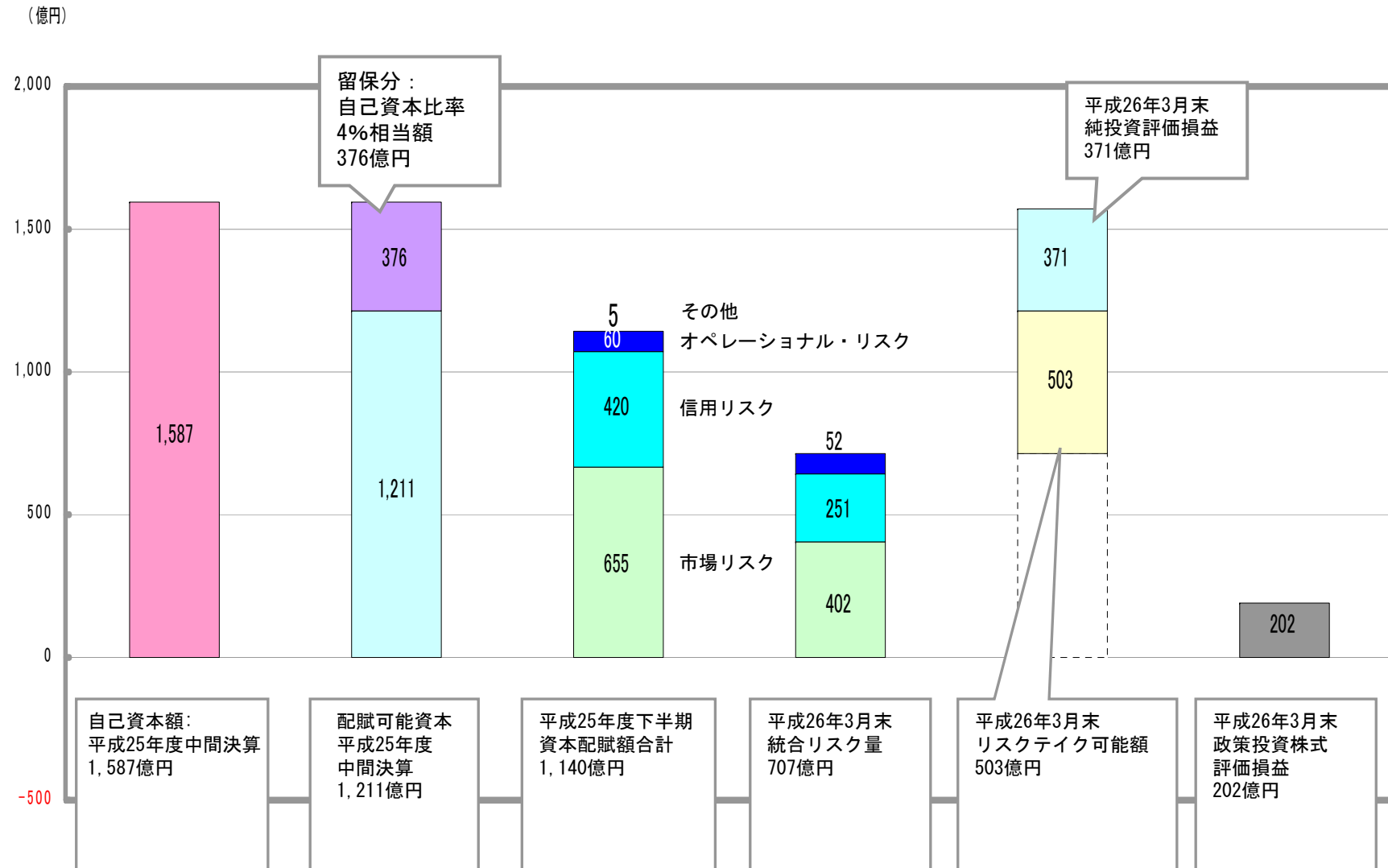
(参考)

銀行勘定の金利リスク(H26/3期末)

金利ショック	99%タイル	1%タイル
金利リスク量	▲22億円	39億円
Tier I + Tier II	1,610億円	1,610億円
アウトライヤー比率	▲1.4%	2.4%

※21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

資本配賦の状況



従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

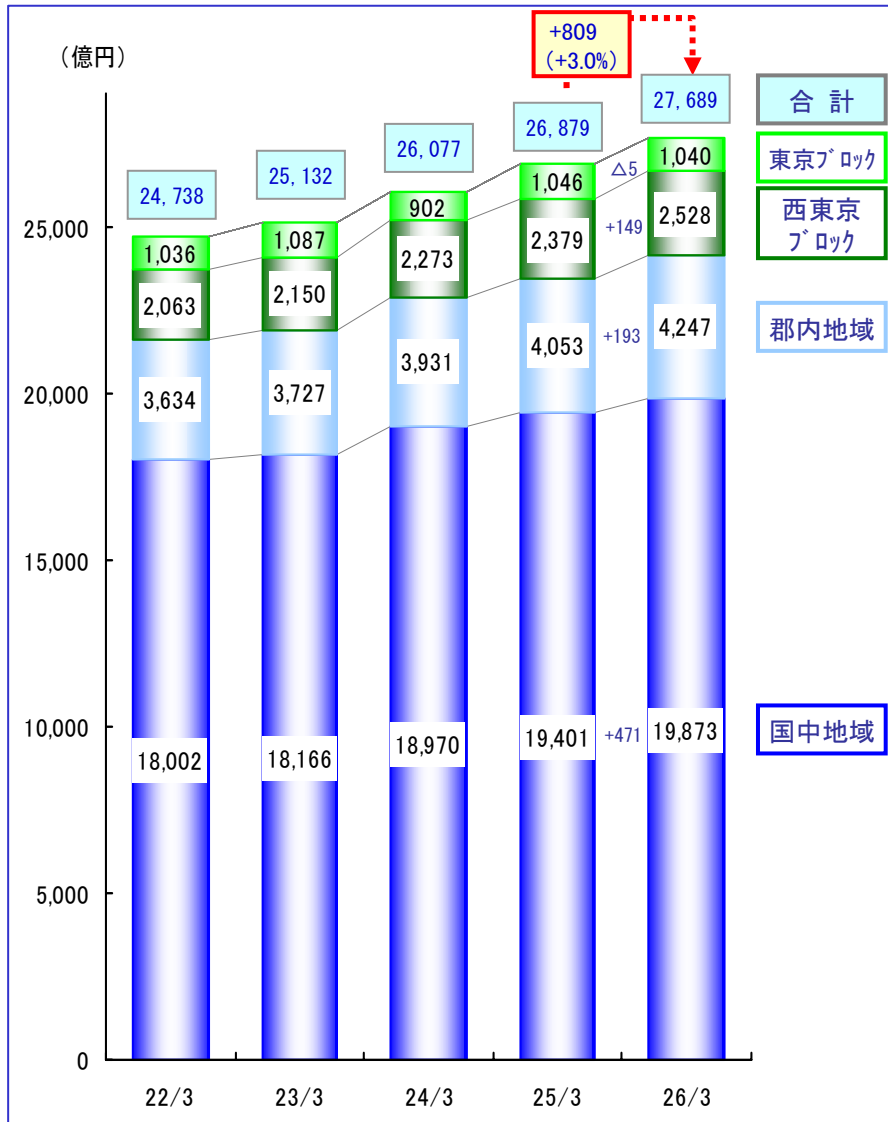
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	△ 65
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	714	691	260
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	90	※2 90	△ 3
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	41	△ 7
エリア／フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	21	△ 6
エリア／機能特定店 ※1	18	21	25	26	27	27	27	28	26	※2 28	10
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	7	4
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	129	△ 6

※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

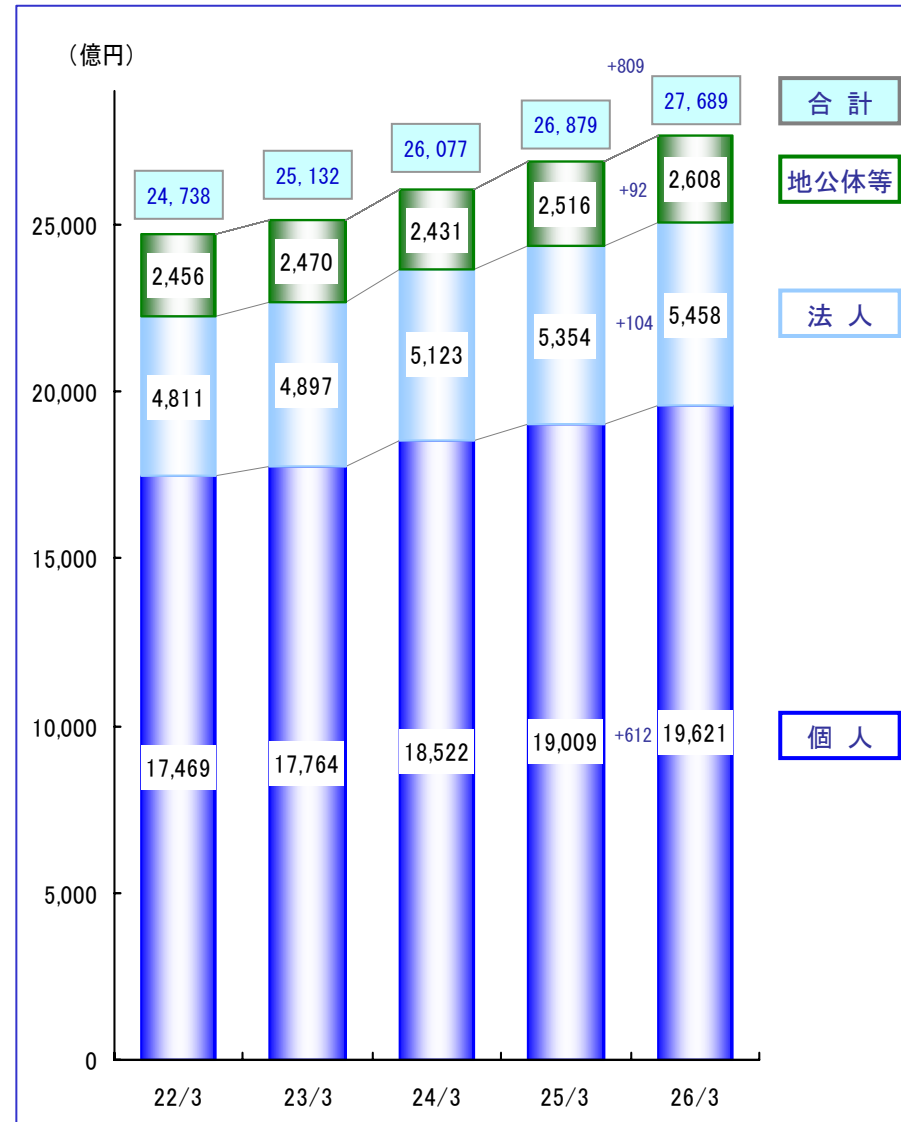
※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

預金の状況(末残)

預金残高推移(末残)

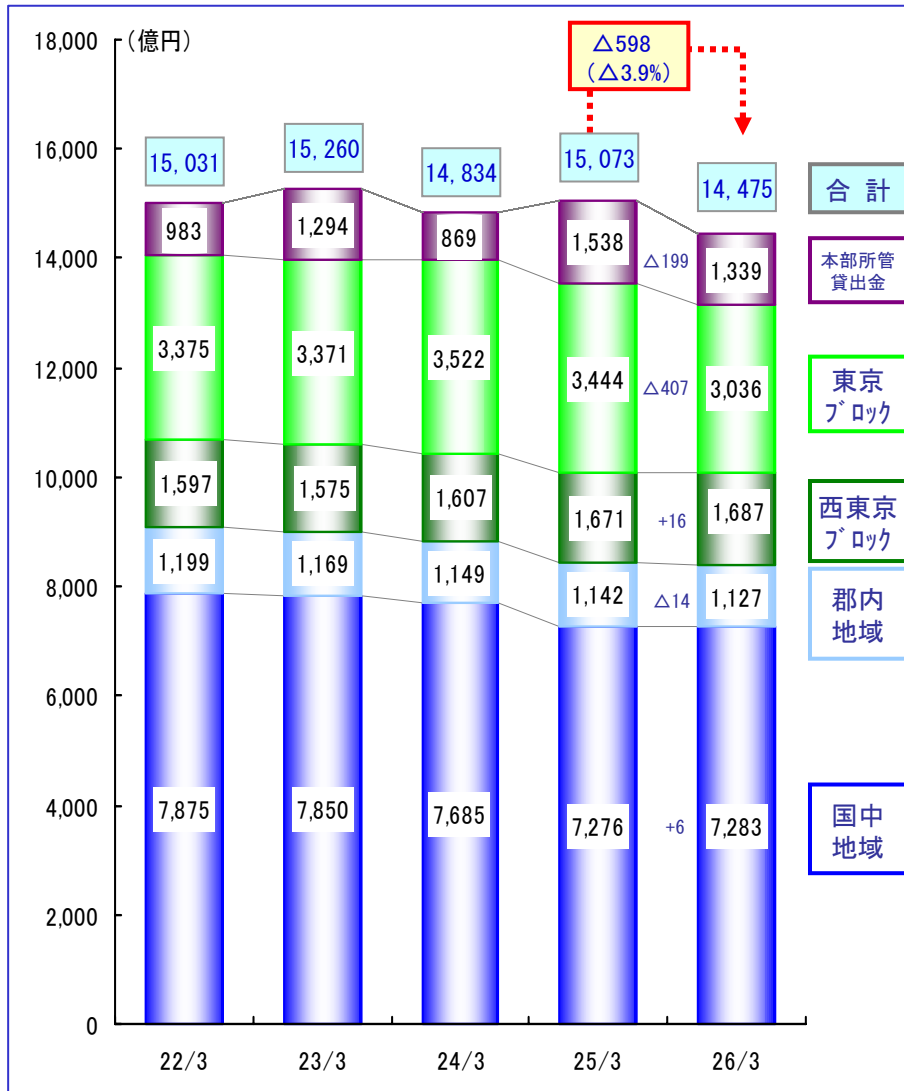


マーケット別残高推移(末残)

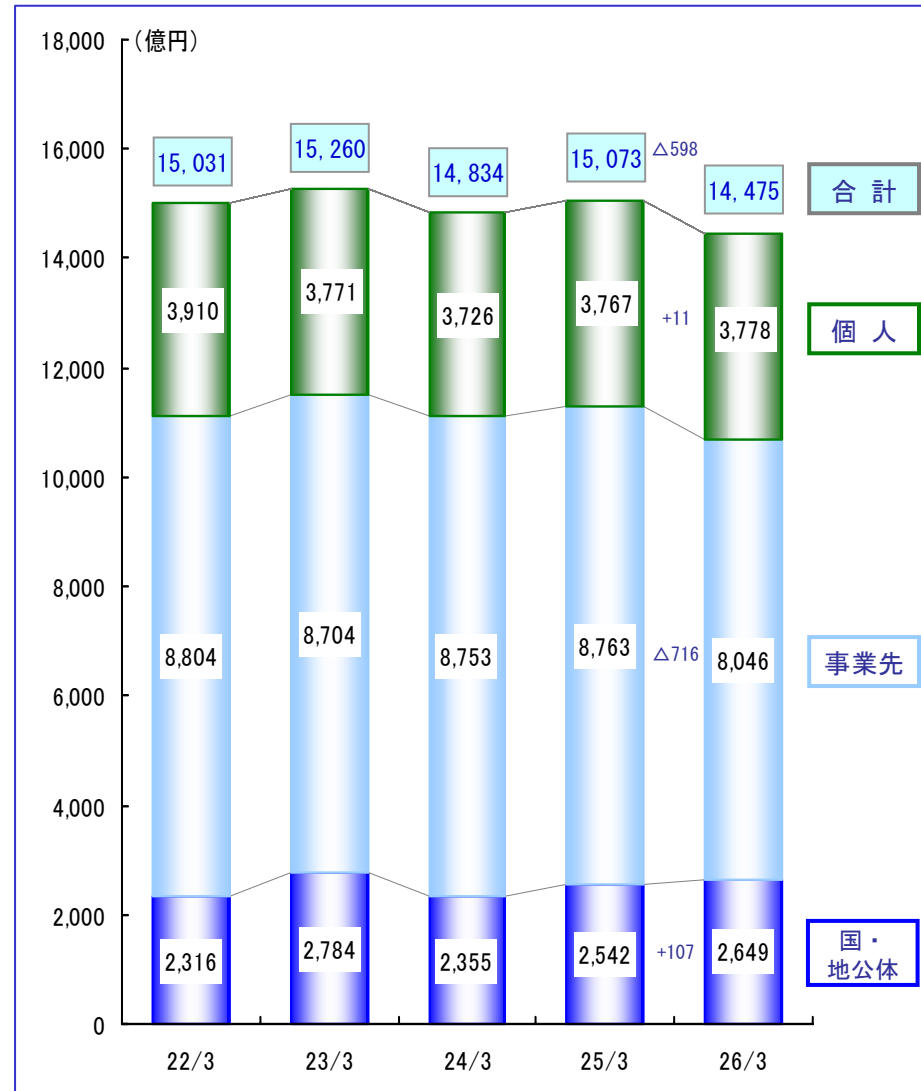


貸出金の状況(末残)

貸出金残高推移(末残)



マーケット別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位: 億円)

	25 / 3		26 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,734	11.5%	1,579	10.9%	△ 155	△ 0.6P
農業、林業	16	0.1%	23	0.2%	7	0.1P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.1%	15	0.1%	△ 6	0.0P
建設業	425	2.8%	374	2.6%	△ 51	△ 0.2P
電気・ガス・熱供給・水道業	278	1.9%	262	1.8%	△ 16	△ 0.1P
情報通信業	187	1.3%	125	0.9%	△ 62	△ 0.4P
運輸業、郵便業	739	4.9%	652	4.5%	△ 87	△ 0.4P
卸売業、小売業	1,256	8.3%	1,206	8.3%	△ 50	0.0P
金融業、保険業	510	3.4%	447	3.1%	△ 63	△ 0.3P
不動産業、物品賃貸業	1,977	13.1%	1,888	13.0%	△ 89	△ 0.1P
その他のサービス業	1,614	10.7%	1,471	10.2%	△ 143	△ 0.5P
国・地方公共団体	2,542	16.9%	2,649	18.3%	107	1.4P
その他(個人)	3,767	25.0%	3,778	26.1%	11	1.1P
貸出金合計	15,073	100.0%	14,475	100.0%	△ 598	—

規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

規模別貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブロック		東 京 ブロック		本部所管 貸出	
		25/3	26/3	25/3	26/3	25/3	26/3	25/3	26/3	25/3	26/3
国 地方公共団体	残高	2,542	2,649	2,070	2,180	4	5	68	64	400	399
	構成比	16.9%	18.3%	24.6%	25.9%	0.2%	0.3%	2.0%	2.1%	26.0%	29.8%
大企業	残高	3,520	3,075	208	210	84	82	2,649	2,368	578	414
	構成比	23.4%	21.3%	2.5%	2.5%	5.0%	4.9%	76.9%	78.0%	37.6%	30.9%
中堅企業	残高	324	258	151	141	47	45	97	52	29	18
	構成比	2.1%	1.8%	1.8%	1.7%	2.8%	2.7%	2.8%	1.7%	1.9%	1.3%
中小企業	残高	4,917	4,713	3,003	2,893	768	778	614	532	531	508
	構成比	32.6%	32.6%	35.7%	34.4%	46.0%	46.1%	17.8%	17.5%	34.5%	37.9%
非事業性個人	残高	3,767	3,778	2,985	2,984	767	775	14	17	—	0
	構成比	25.0%	26.1%	35.5%	35.5%	45.9%	45.9%	0.4%	0.6%	—	0.0%
合計	残高	15,073	14,475	8,419	8,411	1,671	1,687	3,444	3,036	1,538	1,339
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(26/3期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

＜銀行法に基づくリスク管理債権の開示＞

当行では、部分直接償却を実施していません。

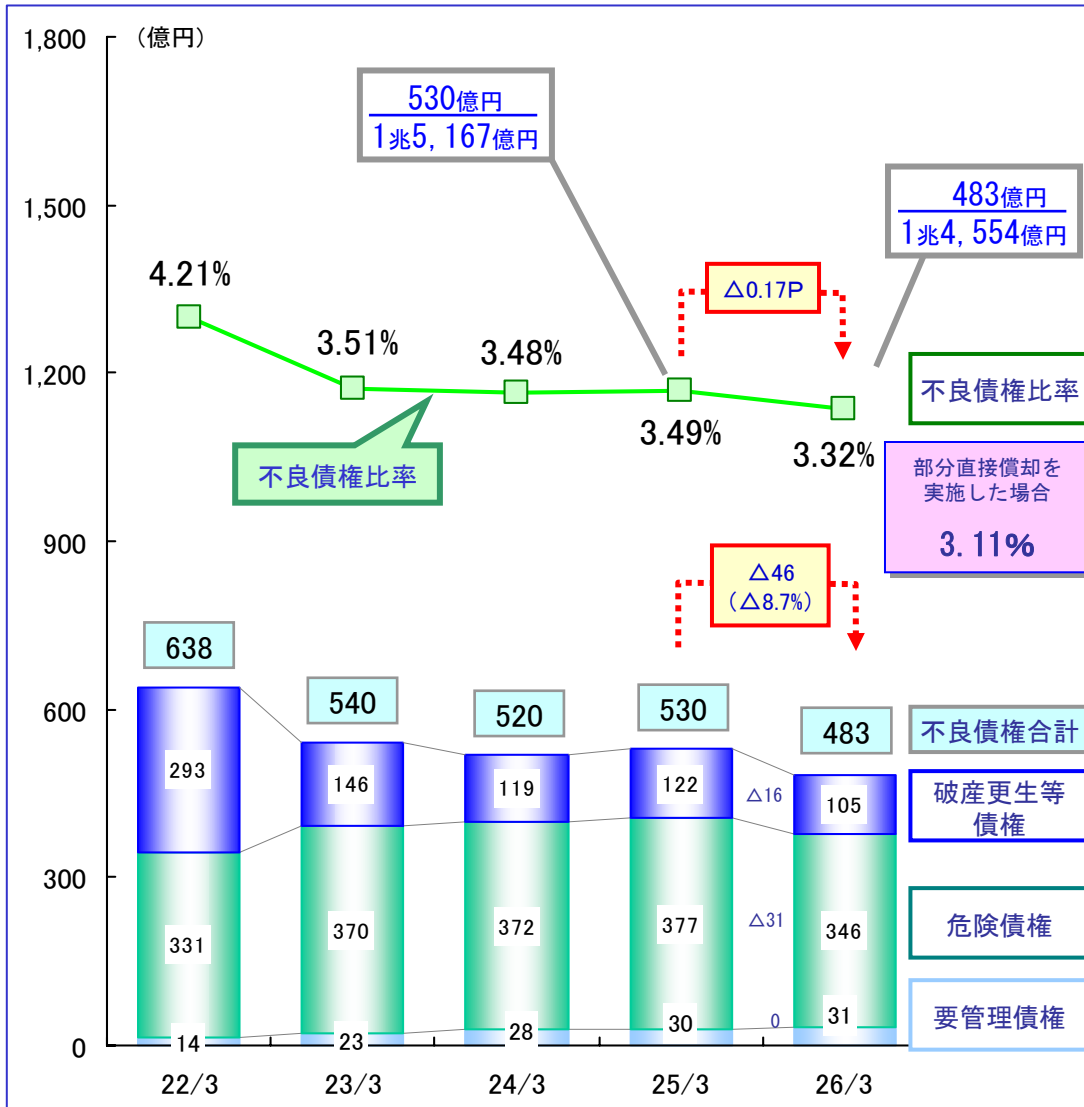
(単位：億円)

	25/3期末	26/3期末	前期比増減	26/3期末連結
破綻先債権額	26	29	3	31
延滞債権額	470	419	△ 51	429
3ヶ月以上延滞債権額	—	0	0	0
貸出条件緩和債権額	30	30	0	30
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	527 (3.50%)	481 (3.32%)	△ 46 (△ 0.18P)	493 (3.42%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	493	448	△ 45	460
カバー率 (B)÷(A)	93.59%	93.29%	△ 0.30P	93.41%
一般貸倒引当金残高 (C)	29	24	△ 5	53
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	99.15%	98.46%	△ 0.69P	104.25%

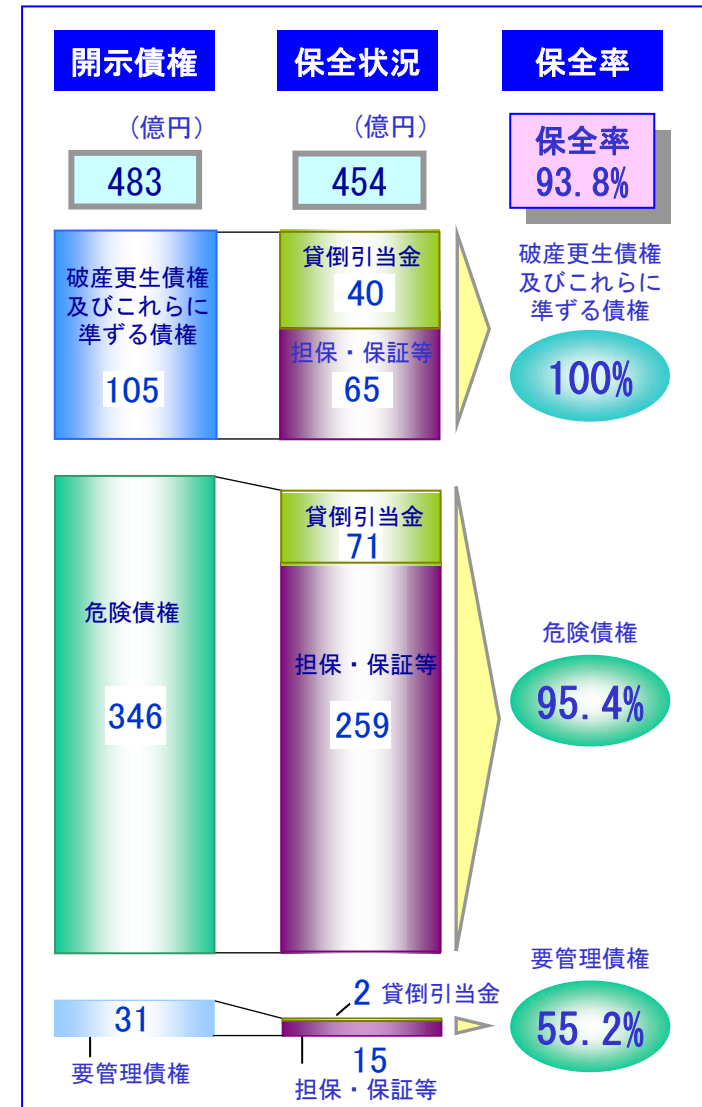
※ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	26/3期末 部分直接償却前①	26/3期末 部分直接償却後②	増減 ②－①
破綻先債権額	29	19	△ 10
延滞債権額	419	398	△ 21
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	30	30	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	481 (3.32%)	449 (3.11%)	△ 31 (△ 0.21P)

金融再生法開示債権額・比率の推移



金融再生法開示債権の保全状況



債務者区分の遷移

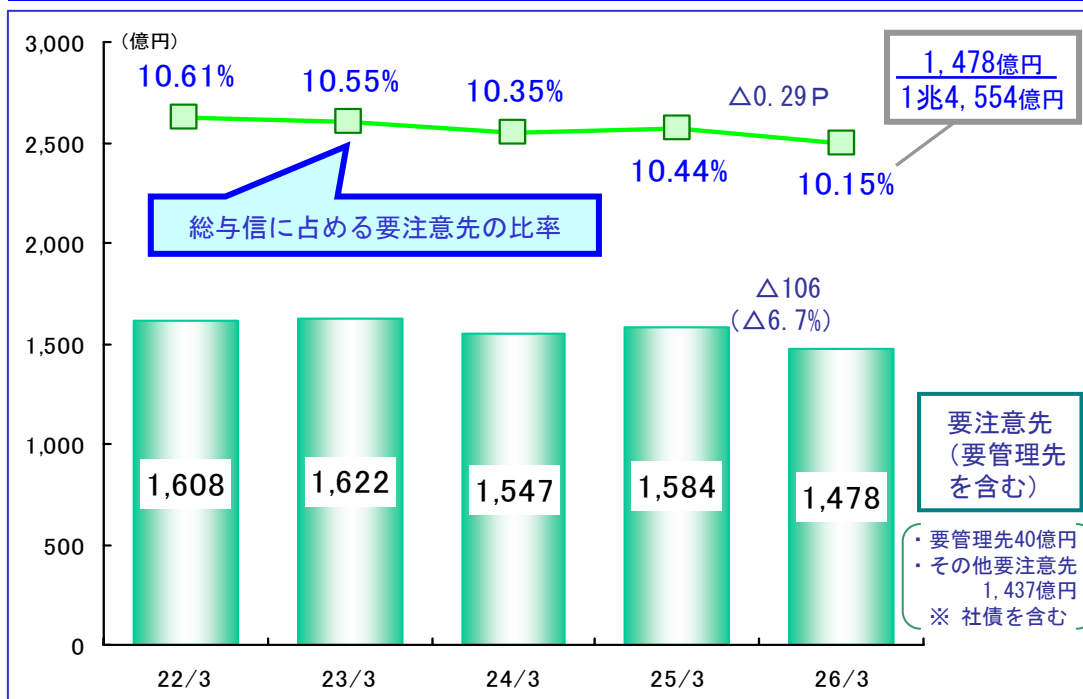
(単位：億円)

総与信残高ベース (25/3期末→26/3期末)		26/3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
25 / 3 期 末	新規	-	121	8	-	0	-	-	
	正常先	13,063	12,378	166	4	10	3	0	0.11%
	その他 要注意先	1,544	108	1,245	8	17	3	0	1.34%
	要管理先	37	0	5	27	1	-	-	3.01%
	破綻懸念先	377	0	10	0	315	7	7	
	実質破綻先	95	0	0	-	0	61	3	
	破綻先	26	-	-	-	0	-	18	
	合計	15,144	12,609	1,435	40	345	76	29	

上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



経営改善支援への取組状況

【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、基本スタンスに変化はない。

【態勢整備の状況】

経営改善の必要性の高い事業先を支援先に都度選定。本部専担部署の関与度合いを高め、外部機関との連携も行い、経営改善への取組みを強化。

【新規融資を活用した経営改善支援】

経営改善に積極的に取り組んでいるお客さまに対する制度融資を新設。新規融資によりお客さまの経営改善や成長につながる支援を強化。

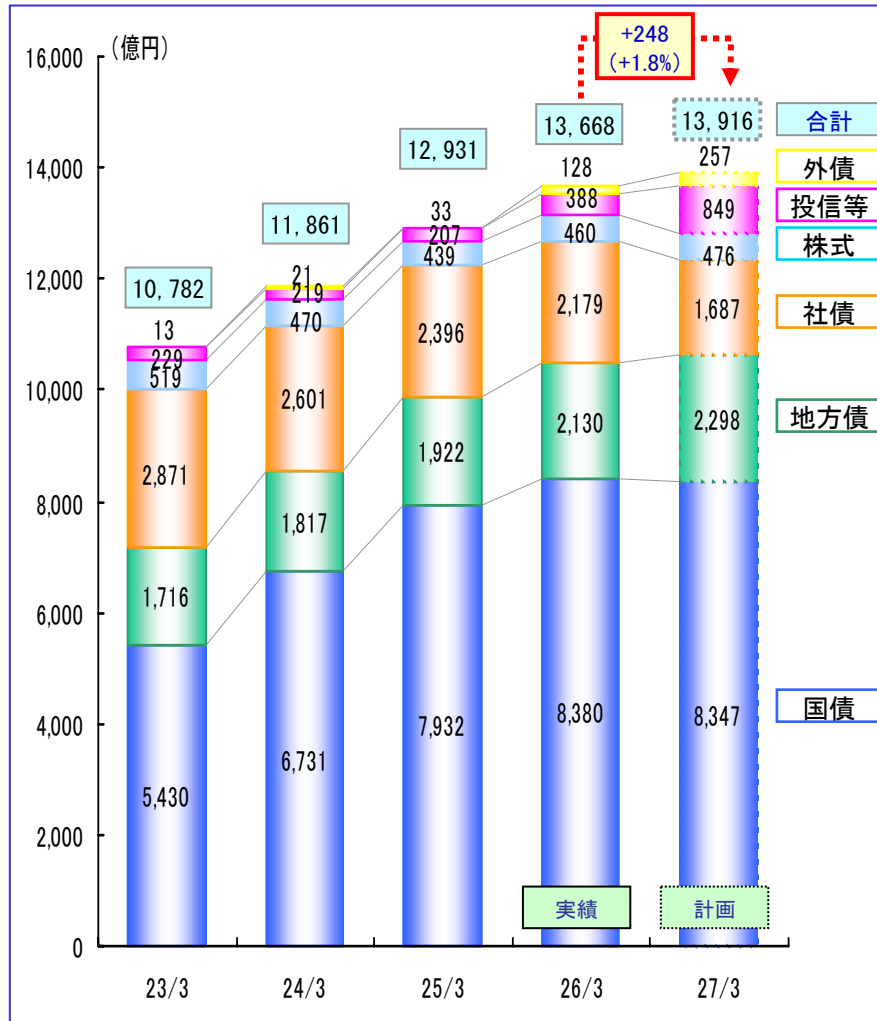
金融円滑化への対応状況

種別	申込み (単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	11,005	3,162	10,359	3,055	148	28
住宅資金借入のお客さま	1,415	216	1,028	155	117	17

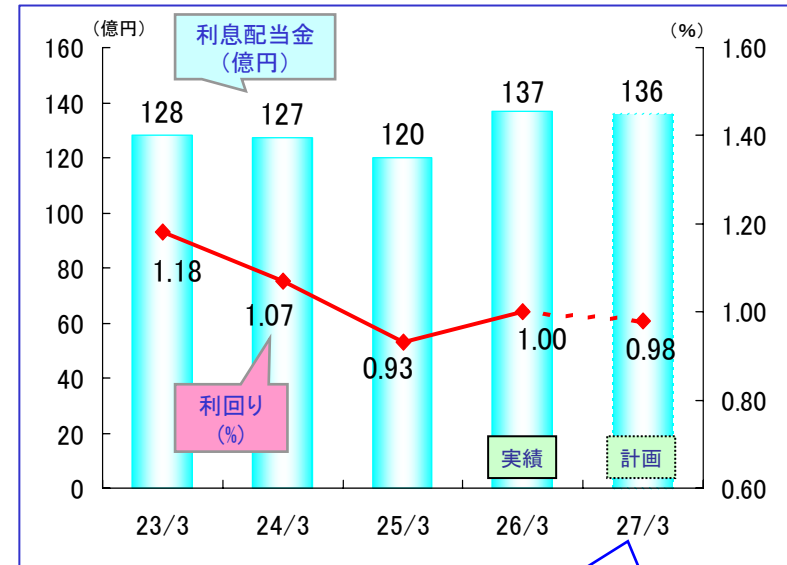
区分	先数
経営改善支援先	168先
本部支援先	55先
本部関与先	113先
合計	168先

※ 平成26年3月31日基準

有価証券平残



有価証券利回り・利息配当金の推移



● 27/3期 利息配当金の内訳

	26/3	27/3	増減
債券	116	103	△13
株式	11	12	1
投資信託	10	21	11
合計	137	136	△1

<時価評価前残高の推移>

(単位:億円、%)

	23/3期		24/3期		25/3期		26/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	5,583	52.1	7,481	59.1	8,181	62.2	8,189	60.2	8	△ 2.0
地方債	1,695	15.8	1,808	14.3	1,984	15.1	2,105	15.5	121	0.4
政府保証債	1,743	16.3	1,735	13.7	1,669	12.7	1,555	11.4	△ 114	△ 1.3
公社公団債	25	0.2	14	0.1	13	0.1	11	0.1	△ 2	△ 0.0
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	949	8.8	762	6.0	611	4.6	466	3.4	△ 145	△ 1.2
株式	478	4.5	447	3.5	431	3.3	476	3.5	45	0.2
政策投資株式	325	3.0	302	2.4	294	2.3	294	2.2	0	△ 0.1
純投資株式	153	1.5	144	1.1	136	1.0	182	1.3	46	0.3
外国債券	19	0.2	28	0.2	37	0.3	198	1.5	161	1.2
投資信託等	221	2.1	207	1.6	224	1.7	604	4.4	380	2.7
合計	10,718	100.0	12,486	100.0	13,154	100.0	13,607	100.0	453	

<利回り・評価損益の推移>

(利回りの推移)

(単位：%)

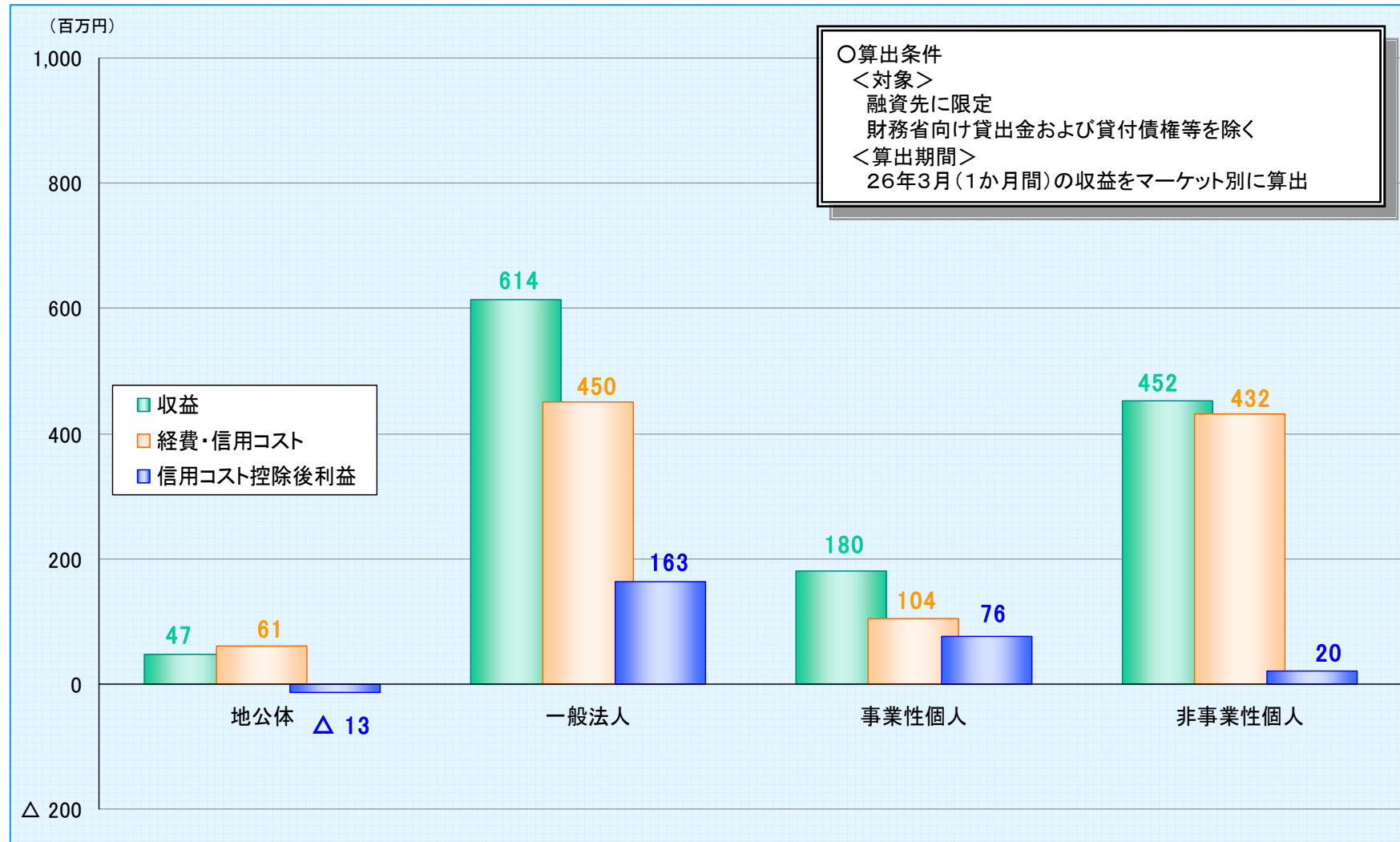
	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	前期比 増減
円 建 債 券	1.14	1.02	0.84	0.89	0.05
株 式	2.05	2.12	2.23	2.44	0.21
投 資 信 託 等	1.24	1.49	2.87	2.72	△ 0.15
円 貨 建 計	1.18	1.07	0.92	0.99	0.07
外 貨 建 債	1.76	2.02	2.08	1.94	△ 0.14
合 計	1.18	1.07	0.93	1.00	0.07

(評価損益の推移)

(単位：億円)

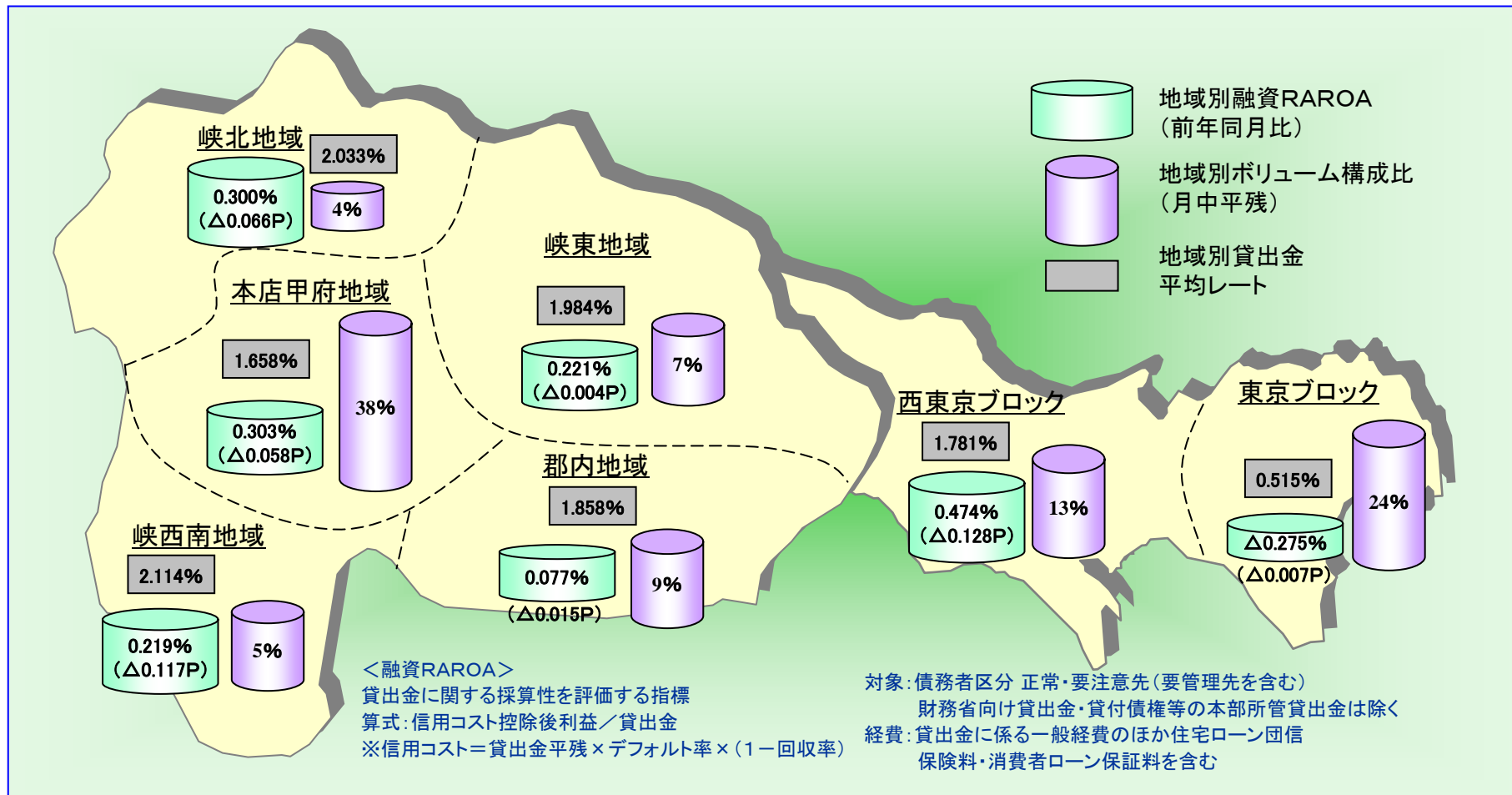
	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	前期比 増減
円 建 債 券	176	238	259	211	△ 48
株 式	53	80	229	277	48
投 資 信 託 等	△ 1	4	90	84	△ 6
円 貨 建 計	228	323	579	573	△ 6
外 貨 建 債	0	0	1	0	△ 1
合 計	228	323	580	573	△ 7

<平成26年3月単月実績>

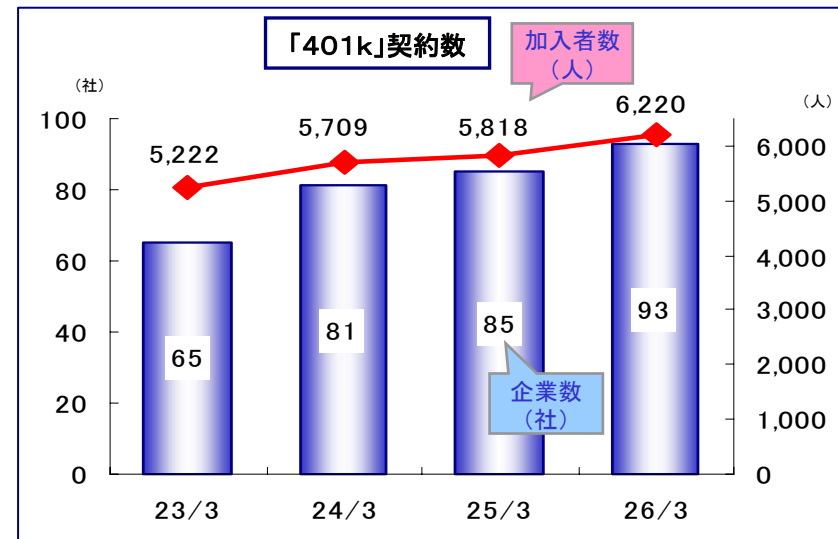
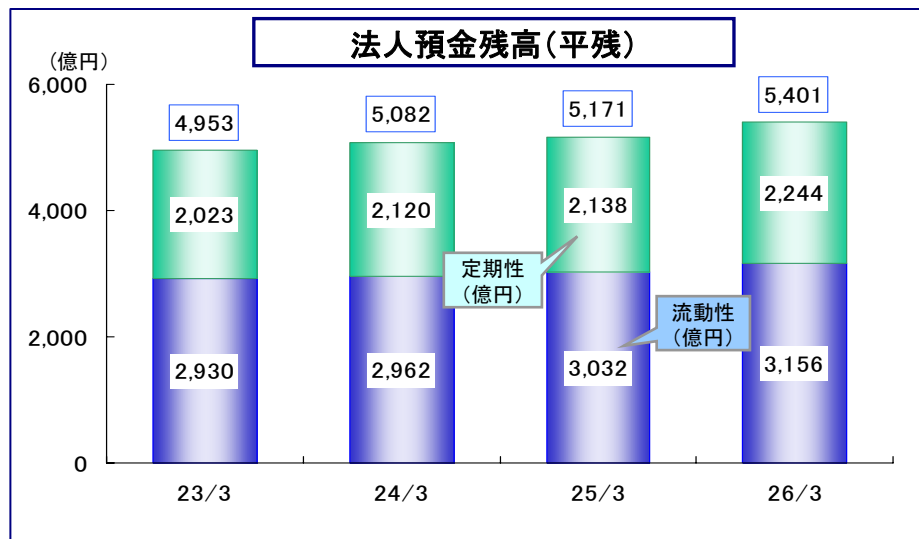
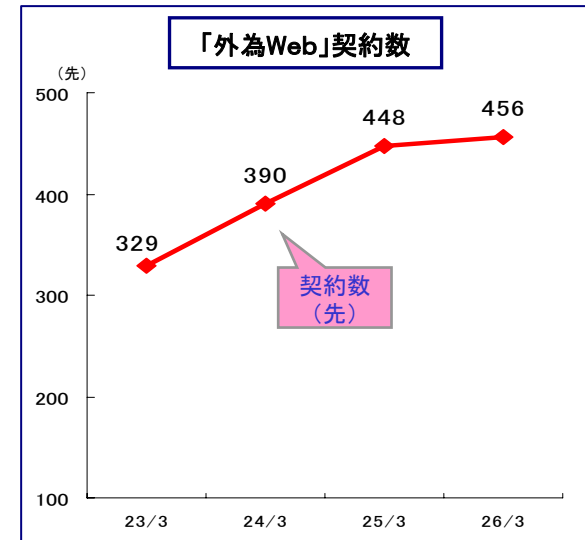
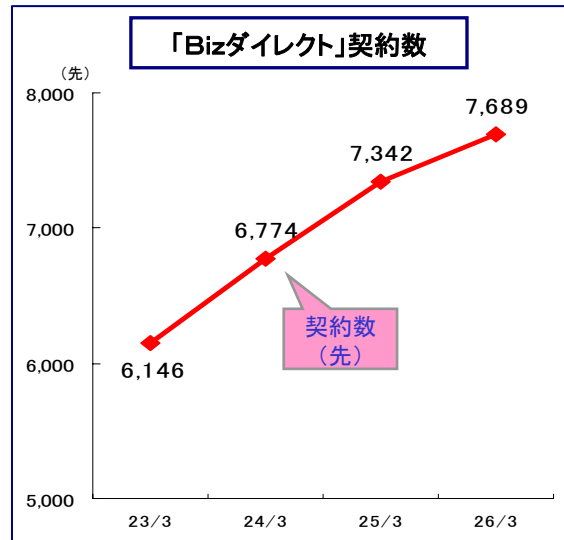
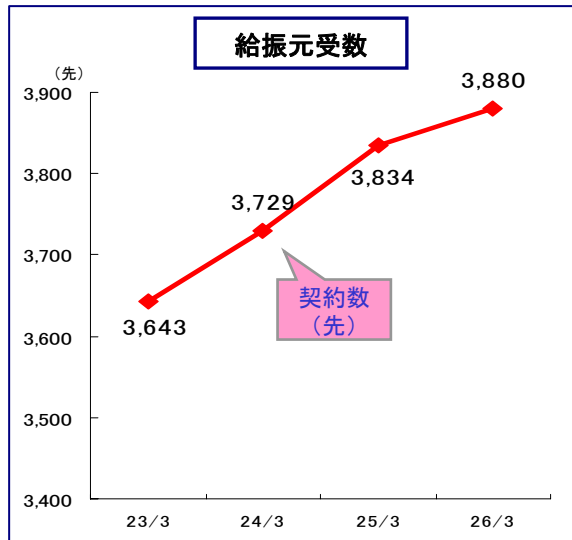


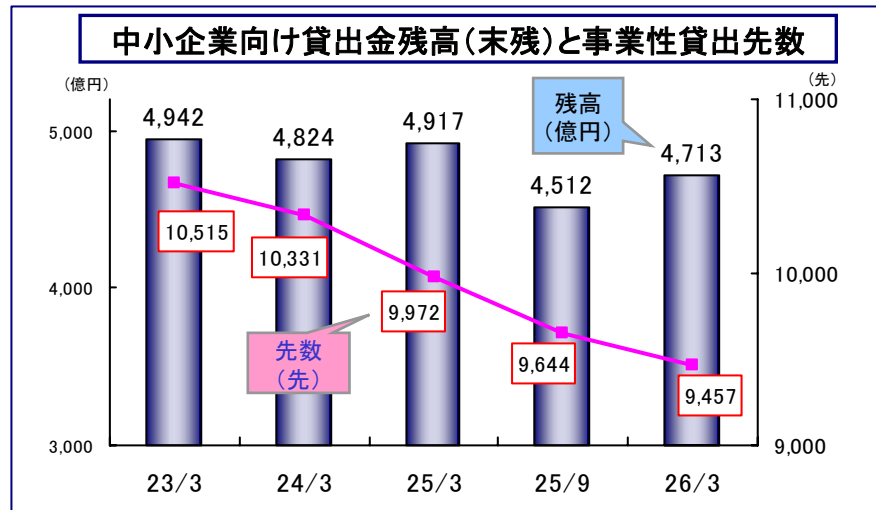
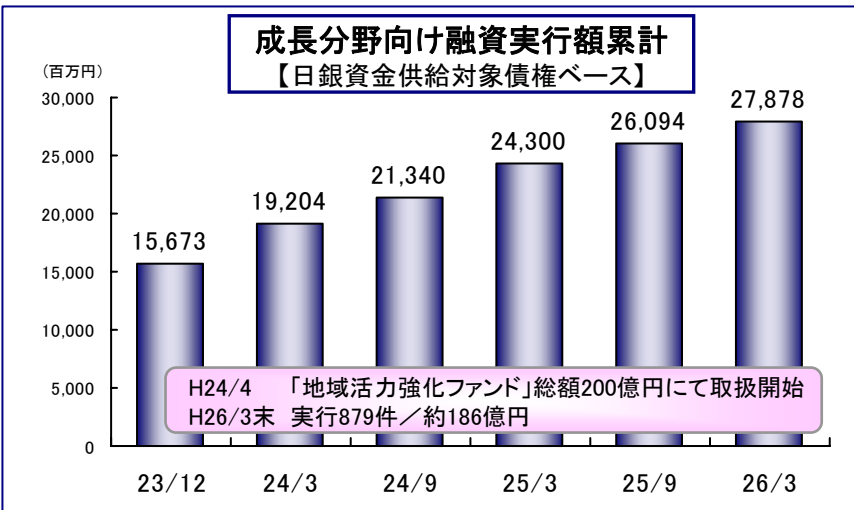
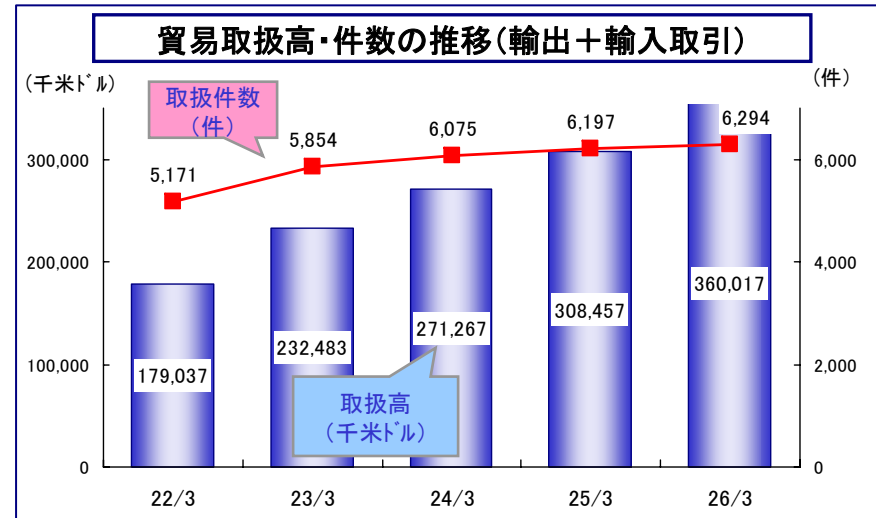
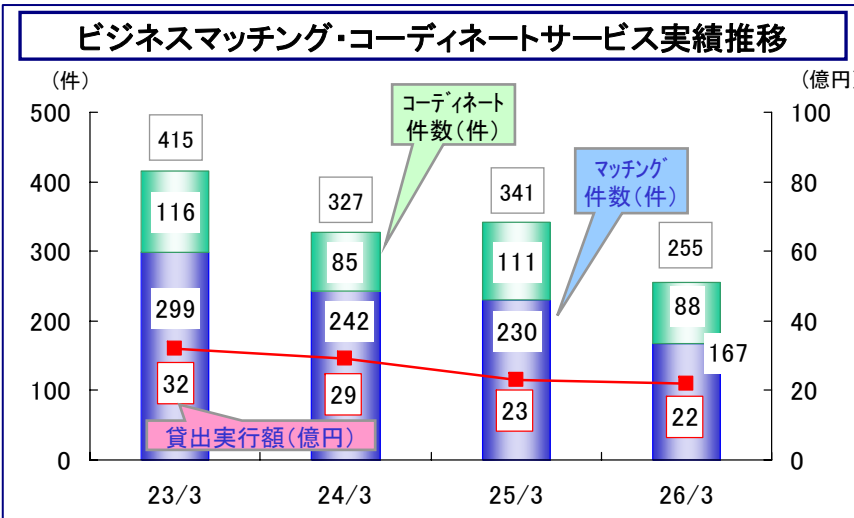
全体の融資RAROA : 0.155% (前年同月比 Δ 0.036P)

<平成26年3月単月実績>



法人推進項目の実績推移①





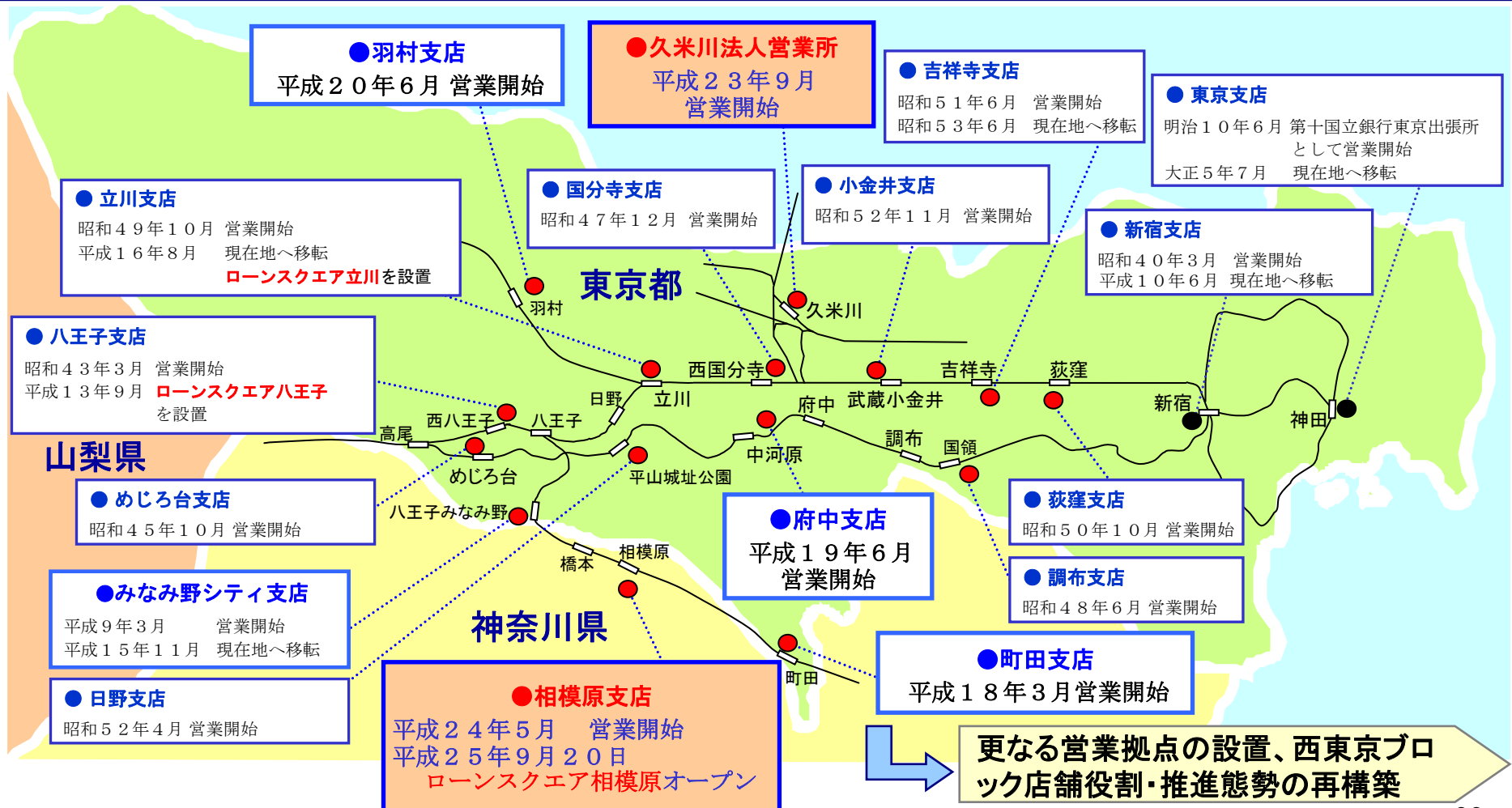
※中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を含む

● 西東京地区戦略【ビジョン】

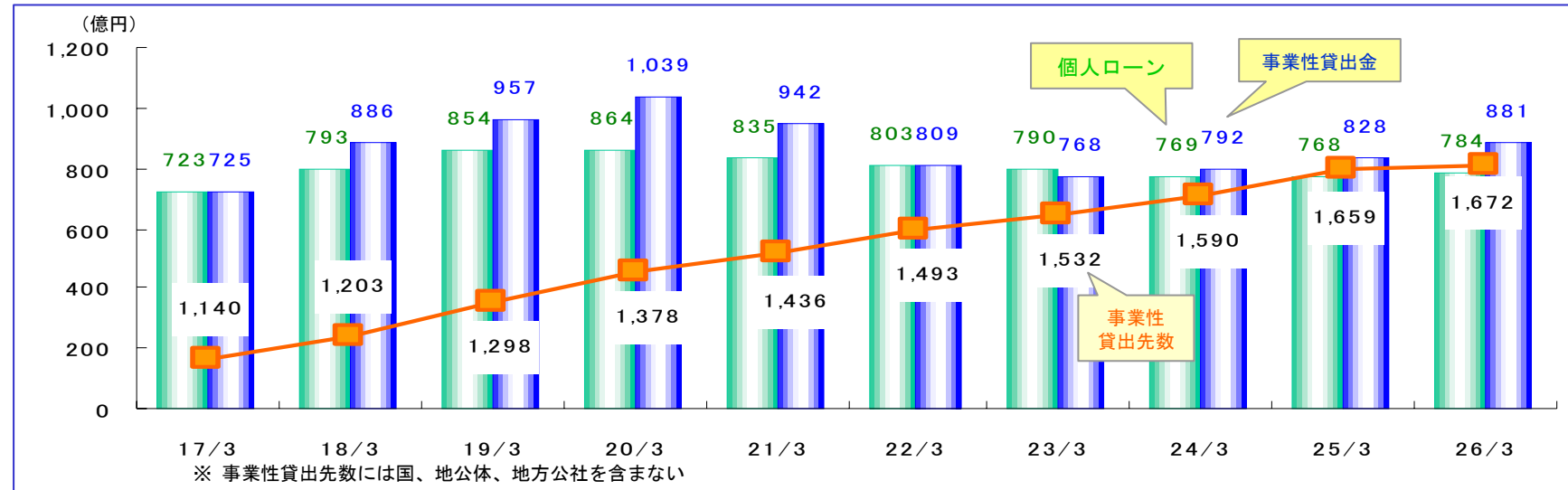
山梨県内を上回る収益性と
効率性の実現

昭和43年の八王子支店開設以来、現在14か店・1法人営業所を展開

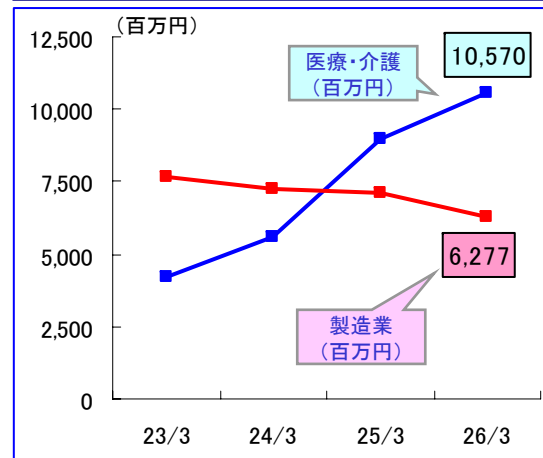
「点」から「線・面」への営業基盤の拡大



貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移

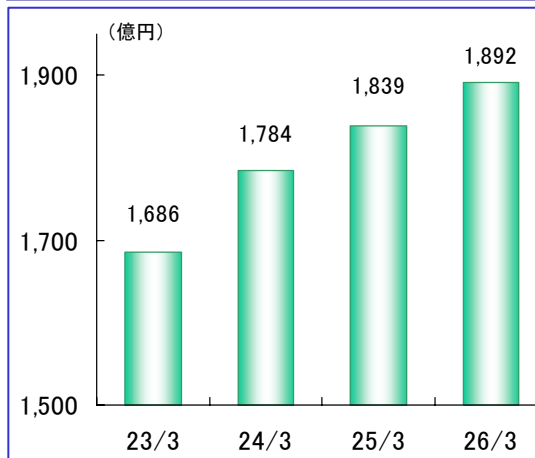


医療・介護分野、製造業に対する貸出金残高(末残)推移

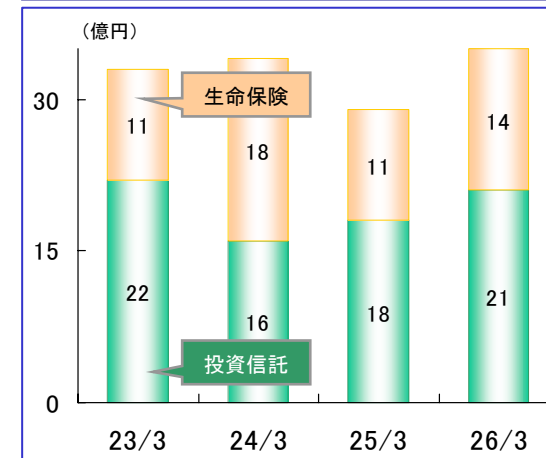


※製造業は、中小企業向け貸出金の推移

個人預金残高(末残)推移



投資信託・生命保険販売額推移



平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュールリング → 外部のバイヤーから展示方法を学ぶ

開催 → フォローアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2013 in Tokyo」
 開催日：平成25年7月23日
 集計日：平成26年1月末時点

・商談件数	2,031件
・成約件数	91件
・成約見込・商談継続	144件
・融資獲得等	34件

地域経済の活性化への取組み

- 地域連携による産業の活性化
- 地域づくりへの参画
- 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行

地域社会の持続的発展
↓
企業価値・競争力向上

地域社会貢献への取組み

- 教育支援
- 文化・芸術・スポーツ等の振興
- 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

環境問題への取組み

- 銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
- 当行自らの環境負荷低減への取組み
- 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



大学への金融講座開設



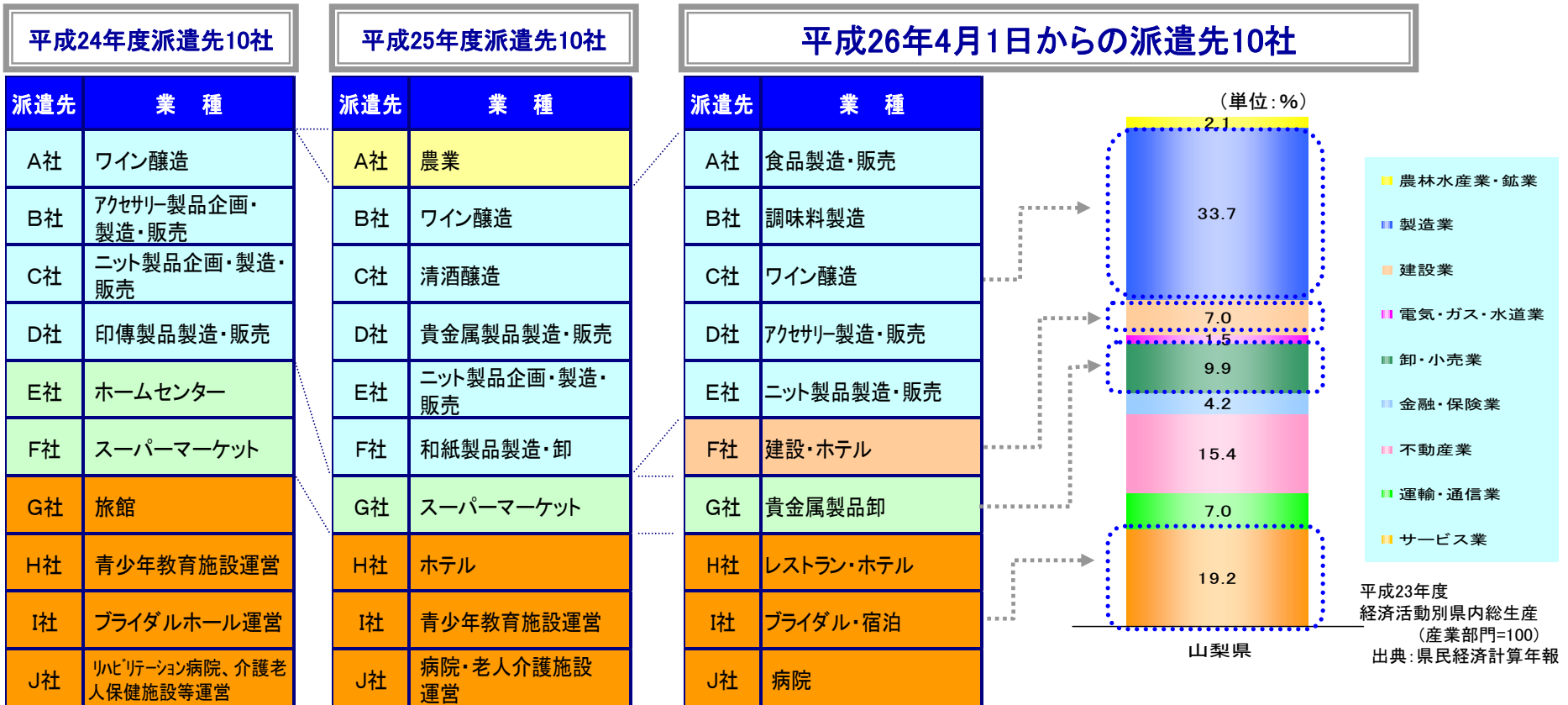
バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得

地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始



20名は地域開発・経営支援
部署、基幹店に重点的に配属

「主要先ターゲット推進」スタッフ・
「融資創造スタッフ」のコアメンバー
として活躍

来年度以降も派遣を継続
5年間で総勢50名程度を予定

(単位：百万円、26/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デビットカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	430	5,325	790	212
営業利益	252	378	124	28
経常利益	650	405	152	29
当期純利益	640	271	91	18
総資産	7,180	10,661	2,644	403
純資産	3,880	1,845	947	367
借入金残高 <small>(うち当行からの借入金残高)</small>	— (—)	8,306 (7,768)	1,091 (1,091)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、持ち直してきている。

需要面において、消費税増税の影響により一部に弱い動きがみられるものの、個人消費が緩やかに改善しているほか、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においても、機械工業が上向いている。

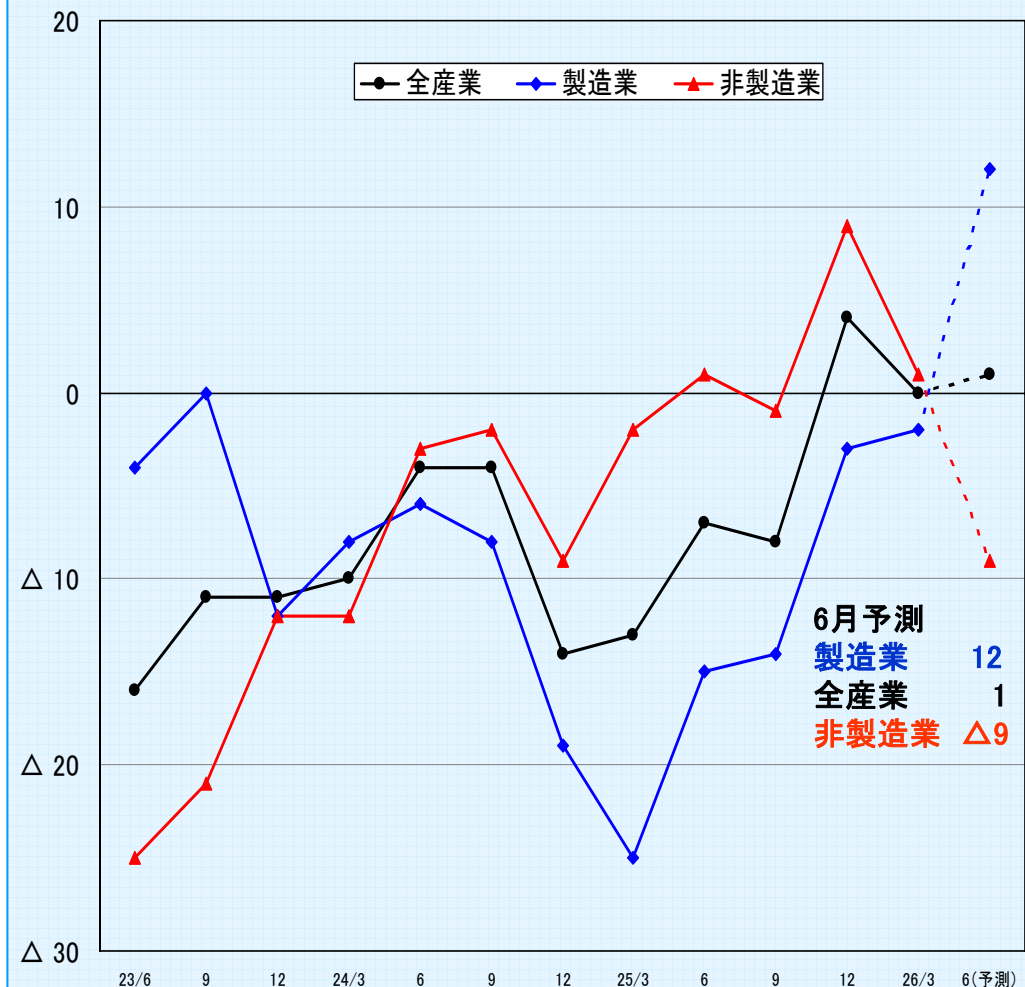
日銀短観業況D.I.をみると、企業の景況感は海外経済の減速等による落ち込みから回復傾向を示していたが、足下では一服感が窺える。

先行きについては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が予想されるものの、景気回復への期待から、若干の改善を見込んでいる。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	4	0	1
製造業	▲3	▲2	12
非製造業	9	1	▲9

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要の最終段階で盛り上がりを見せた一方、4月以降はその反動により一部に弱い動きが窺われる。

設備投資は、医療・介護関連施設、賃貸物件の新築が堅調に推移しているほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

① 個人消費

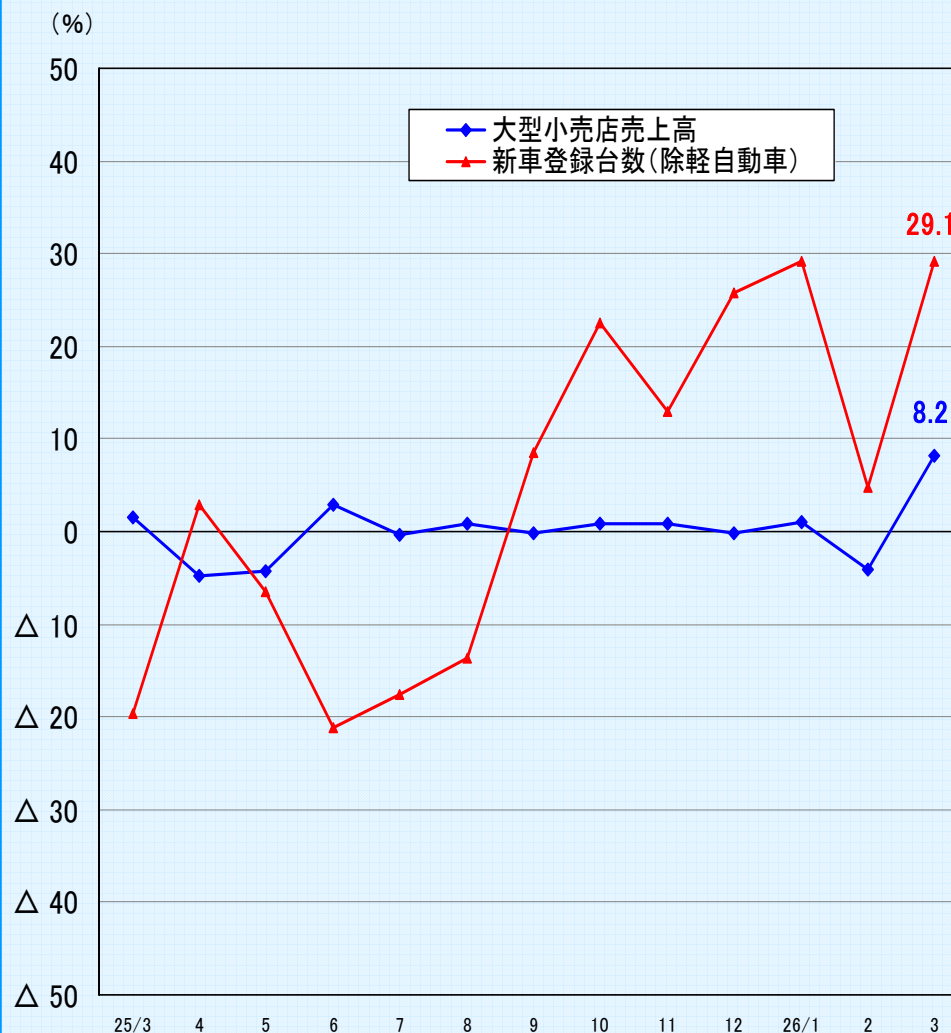
・ 大型小売店売上

横ばい圏内の推移が続いたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要により高額商品などに動きがみられ、足下で前年を上回っている。

・ 新車登録台数

エコカー補助金終了の反動減が一巡し、消費税増税に伴う駆け込み需要もみられたことから、前年を上回る動きが続いている。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

2月の記録的な大雪の影響を広範に受け、宿泊施設や観光施設の入込みが一時的に減少したものの、富士山の世界遺産登録の効果が県内各地に波及しており、総じて前年を上回る入込みを確保している。インバウンド観光については、円安の影響により東南アジア諸国や欧米からの観光客が増加している。

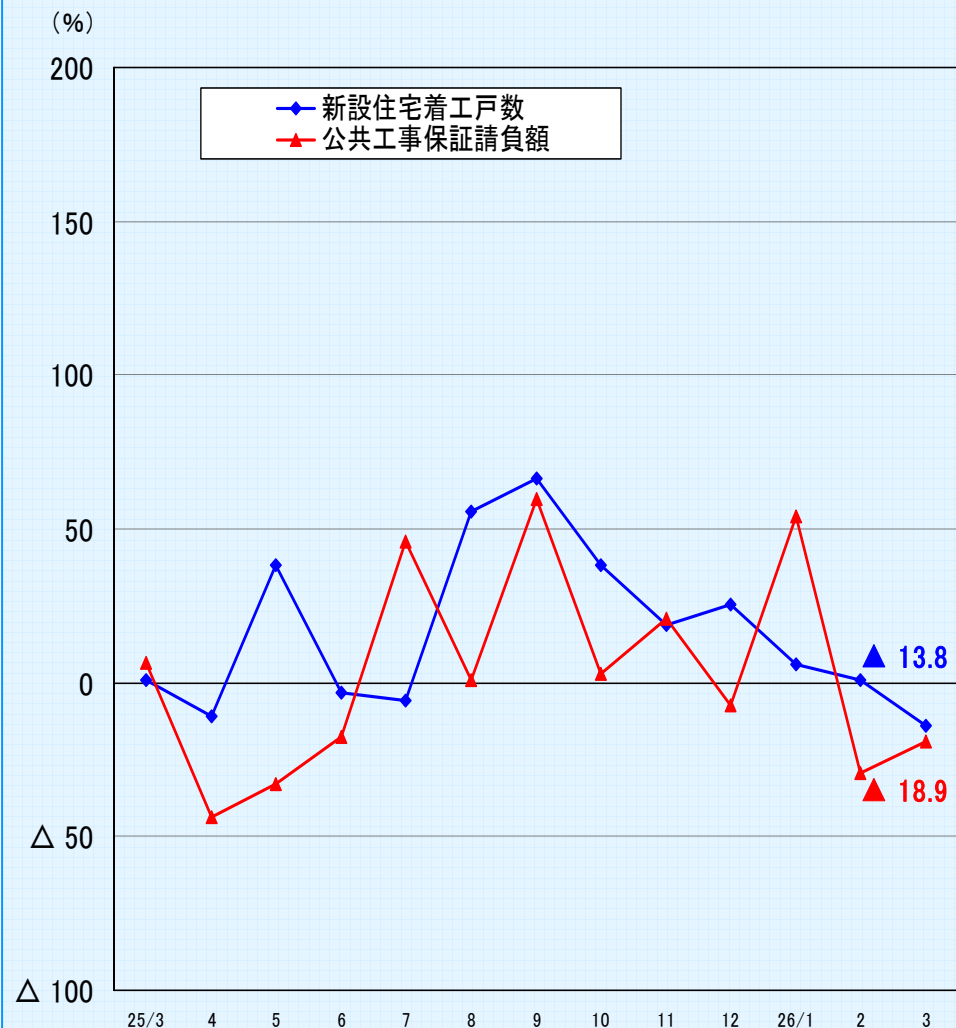
② 住宅建設

新設住宅着工戸数は、おおむね前年を上回る動きで推移していたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により足下で減少している。

③ 公共工事

経済対策の効果により、土木工事を中心に増加傾向が続いたが、足下では前年を下回っている。

需要動向②(前年比増減率)



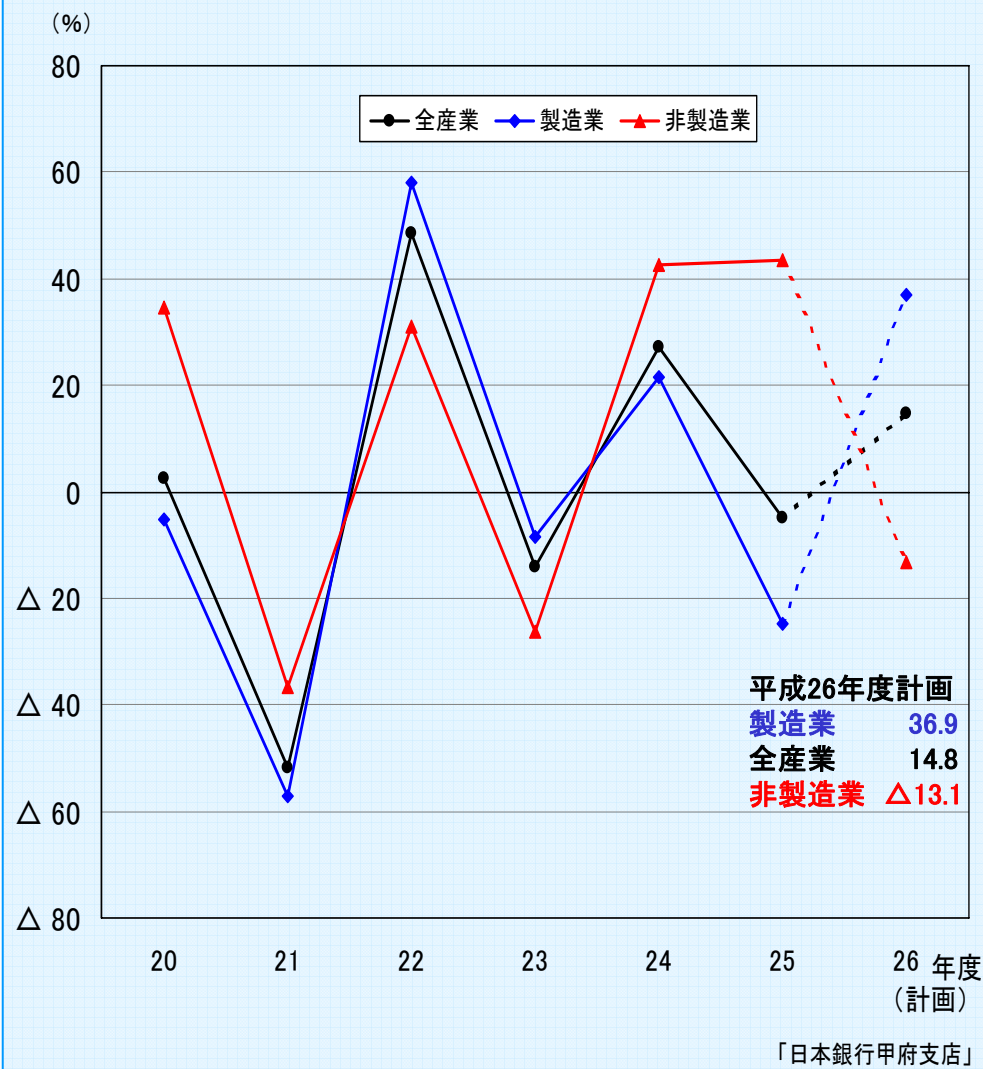
「国土交通省」「東日本建設業保証㈱」

④ 設備投資

医療・介護関連施設、賃貸物件の新築が堅調に推移しているほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成26年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



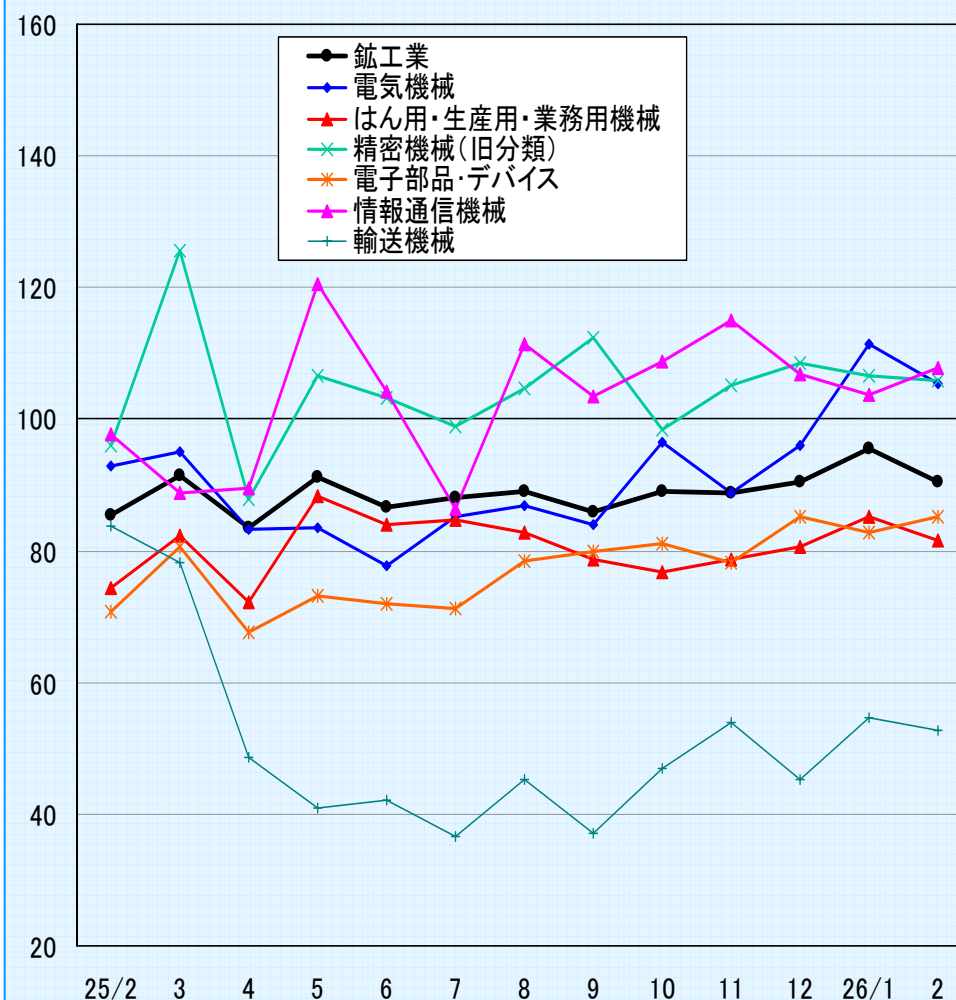
【生産活動】

機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置などで増産の動きがみられるなど、上向いている。

ワインなどの地場産業は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

今後は、機械工業を中心に改善の動きが続くとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)



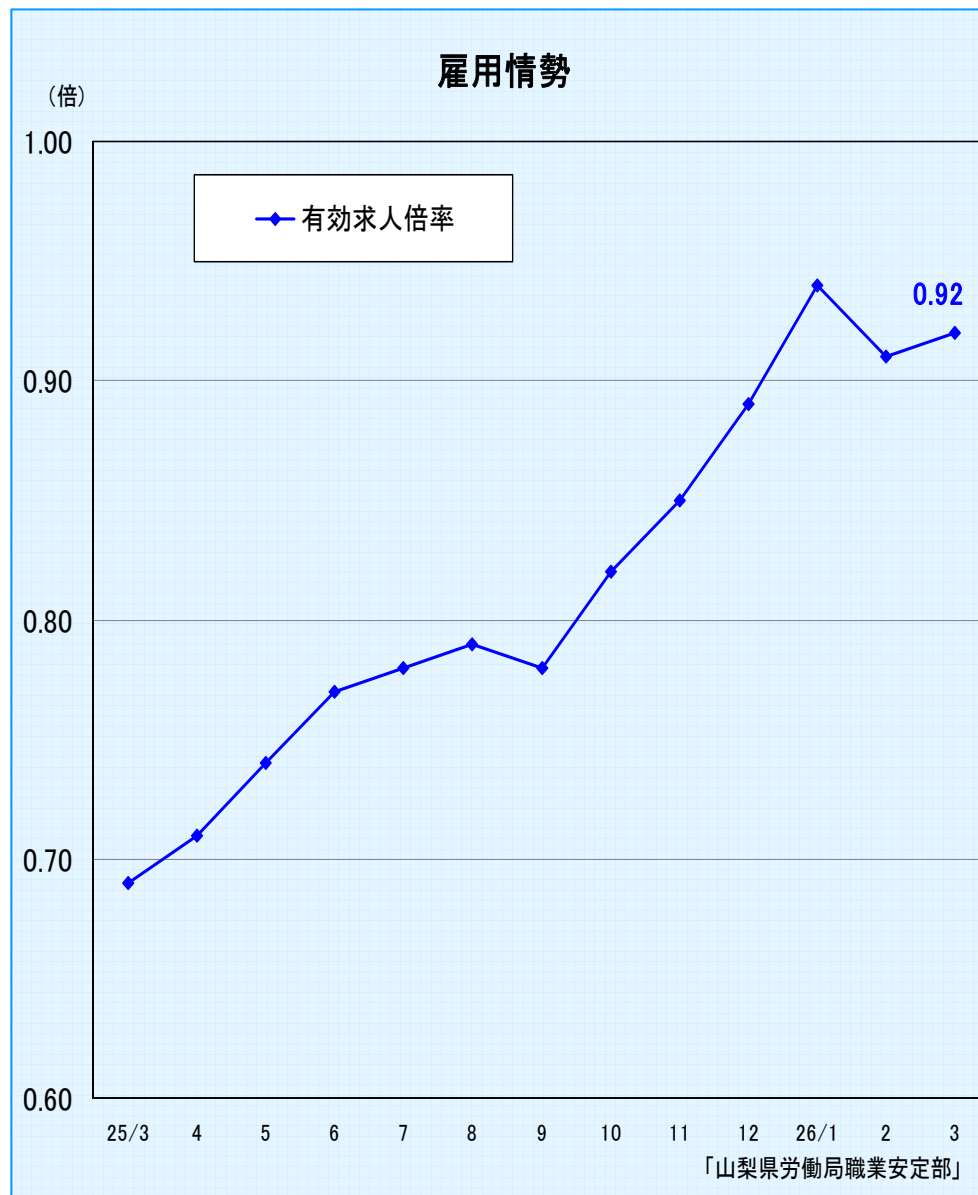
「県統計調査課」

【雇用情勢】

有効求人倍率は、改善傾向がみられていたものの、
足下では一服感が窺われる。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	0.92倍	1.07倍

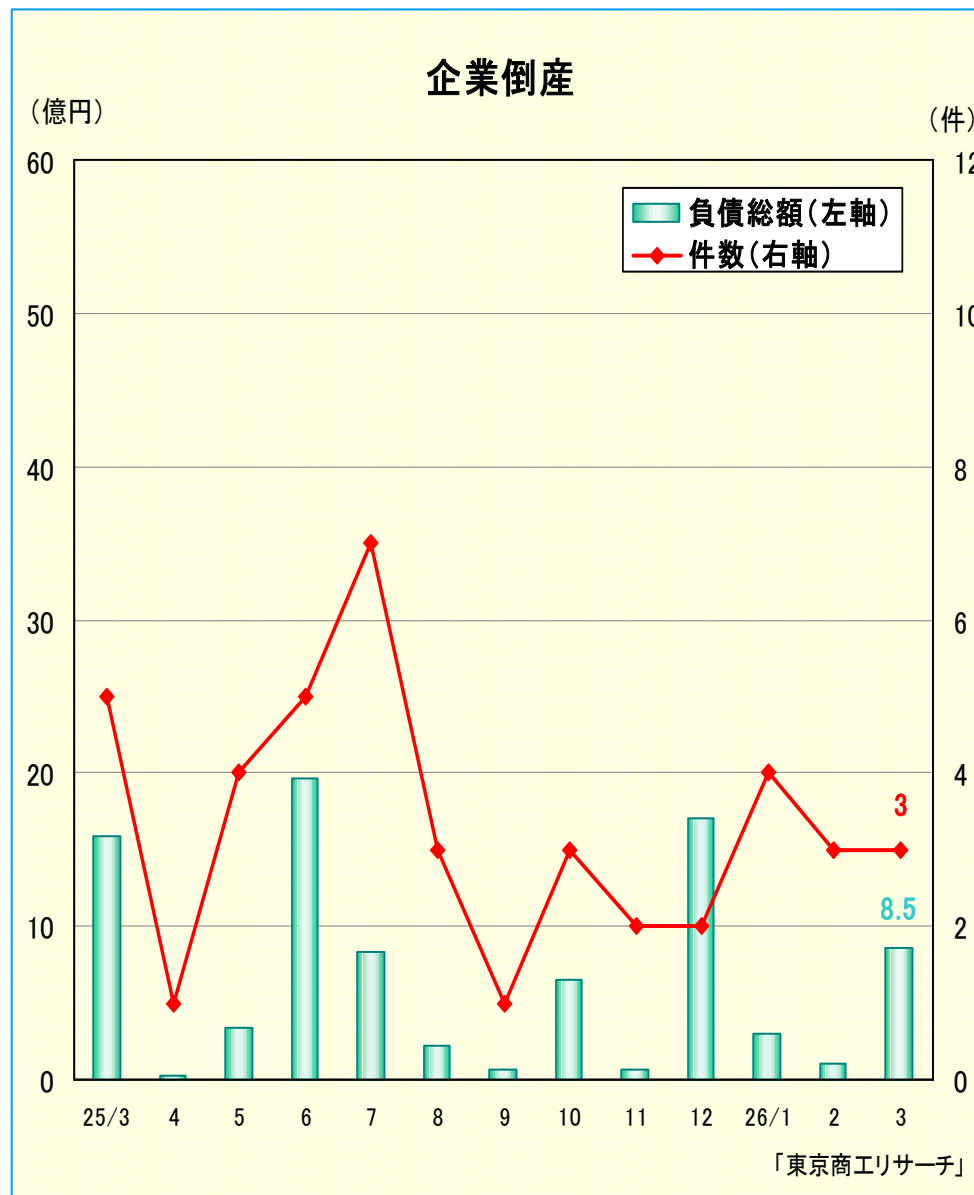
「総務省」



【企業倒産】

平成25年度下半期(25年10月～26年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が17件、負債総額が36億79百万円となった。

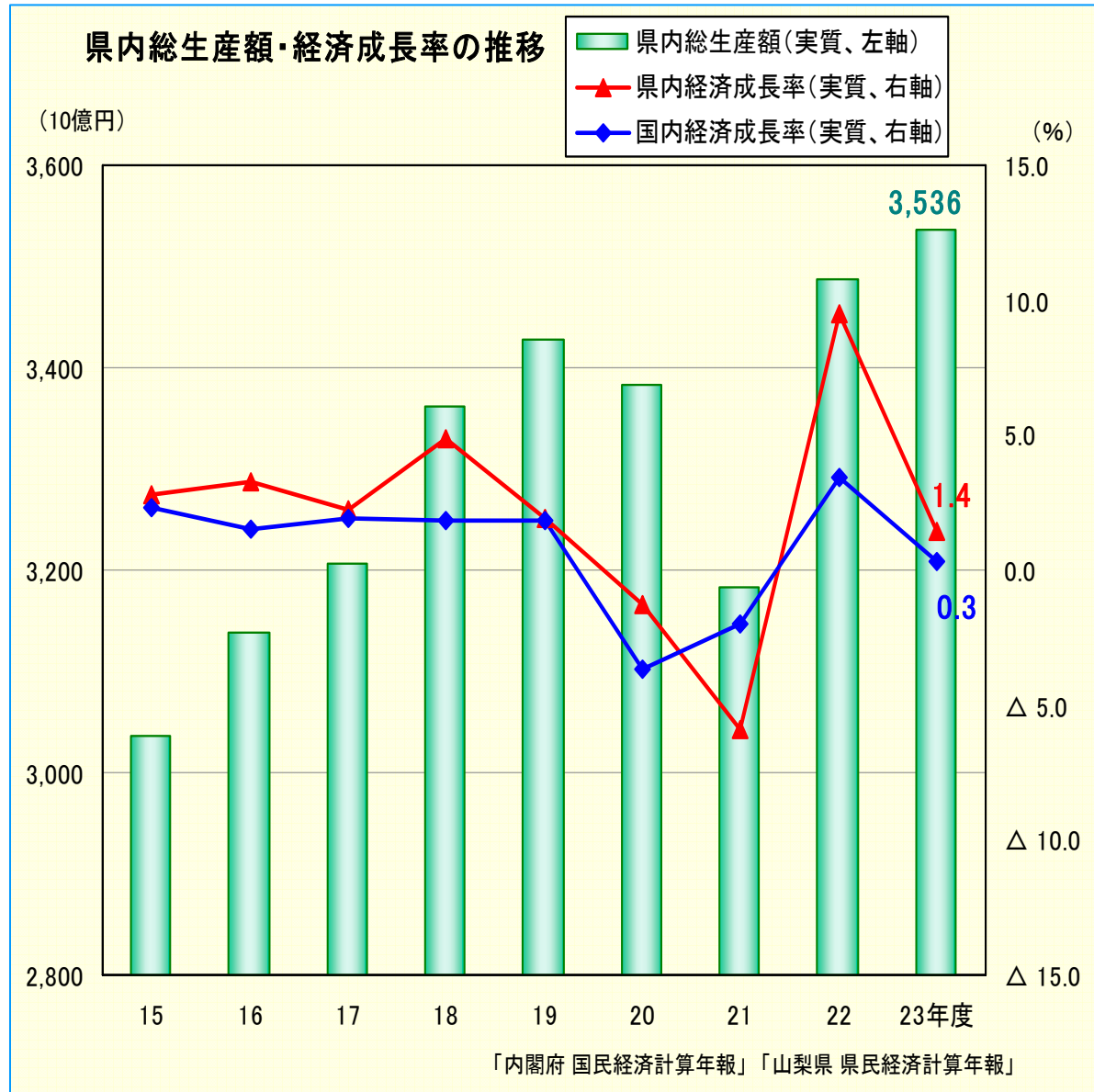
件数は前年同期比4件減少(▲19.1%)、負債総額は同9億円(▲19.7%)減少した。



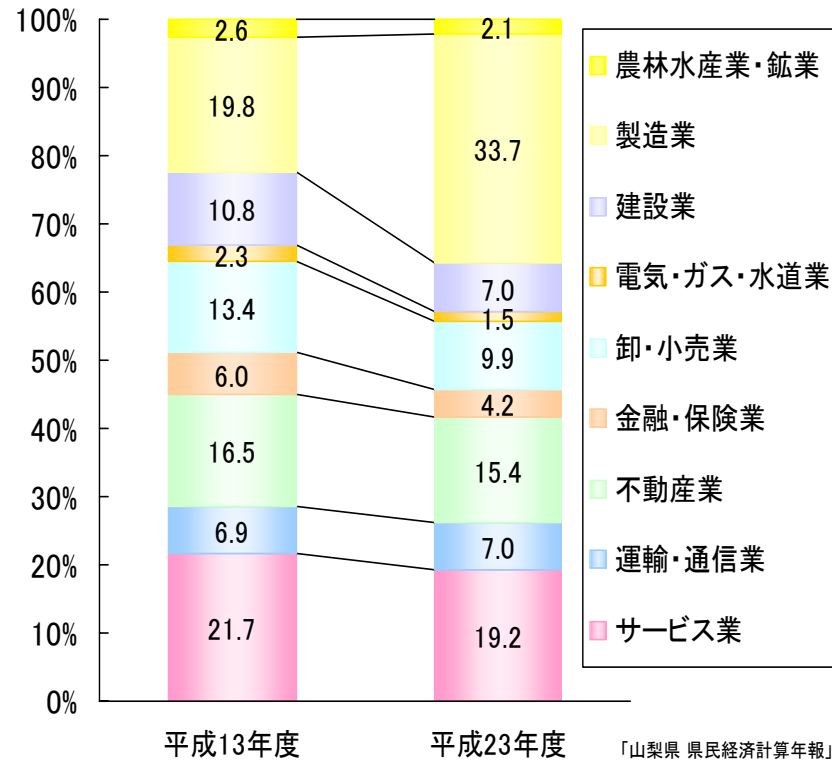
【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から平成20、21年度と前年度を下回ったが、平成22年度以降はプラス成長が続いている。

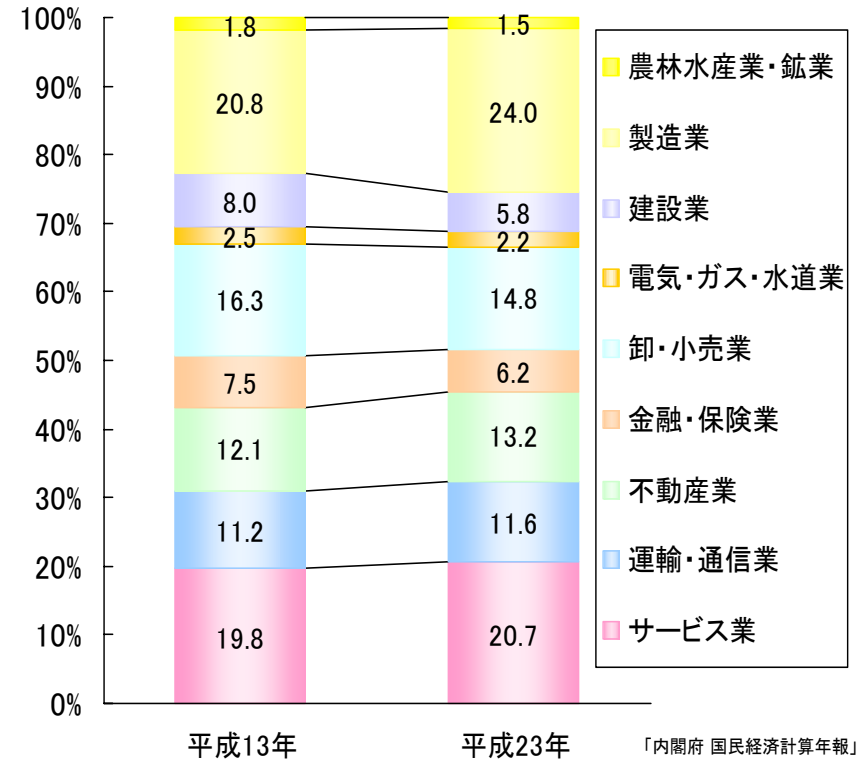
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。



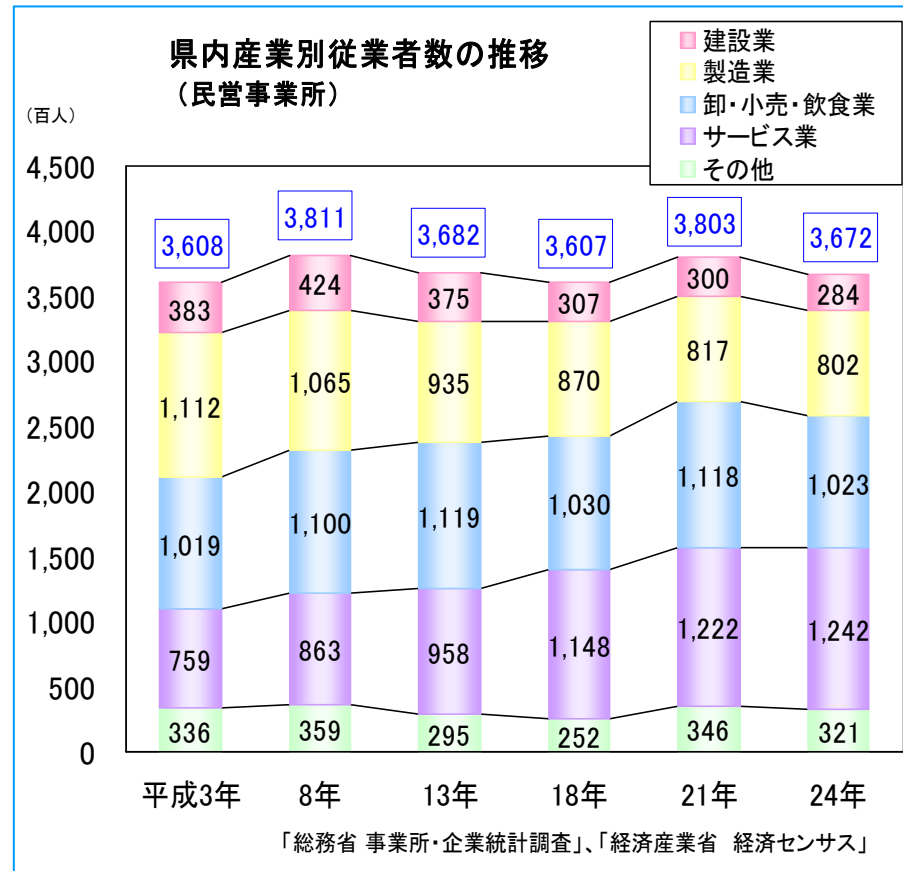
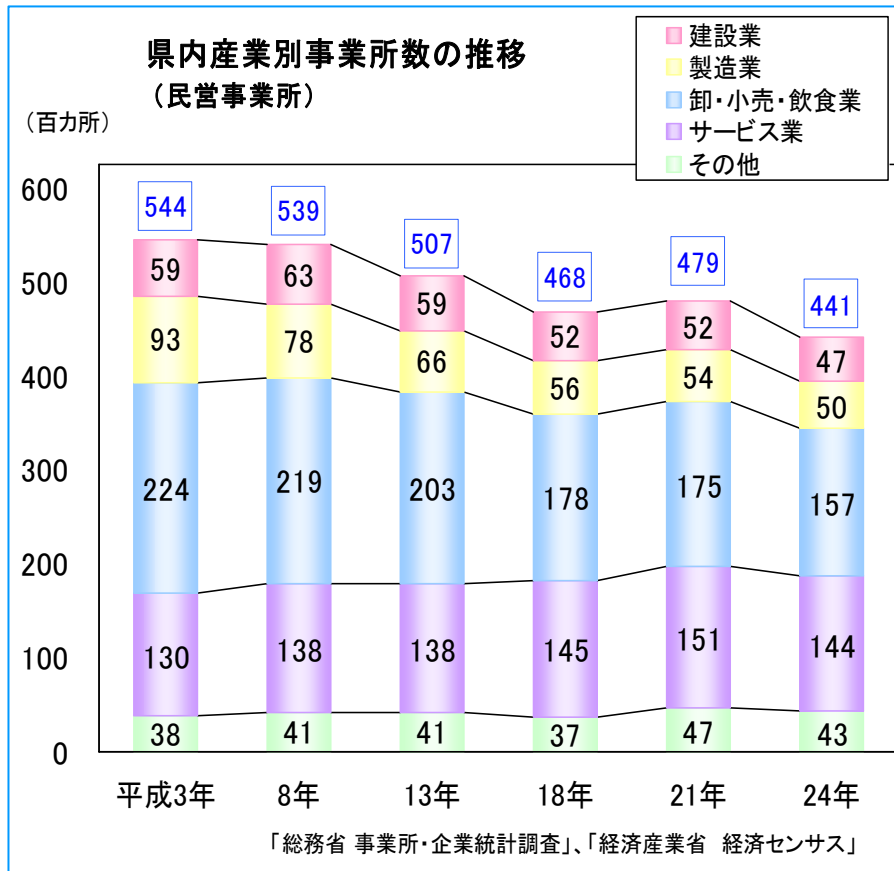
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

※ 平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の6割強を占める。

＜製造品出荷額等＞

- 昭和57年：1兆834億円
→ 平成24年：1兆9,762億円(82.4%増)

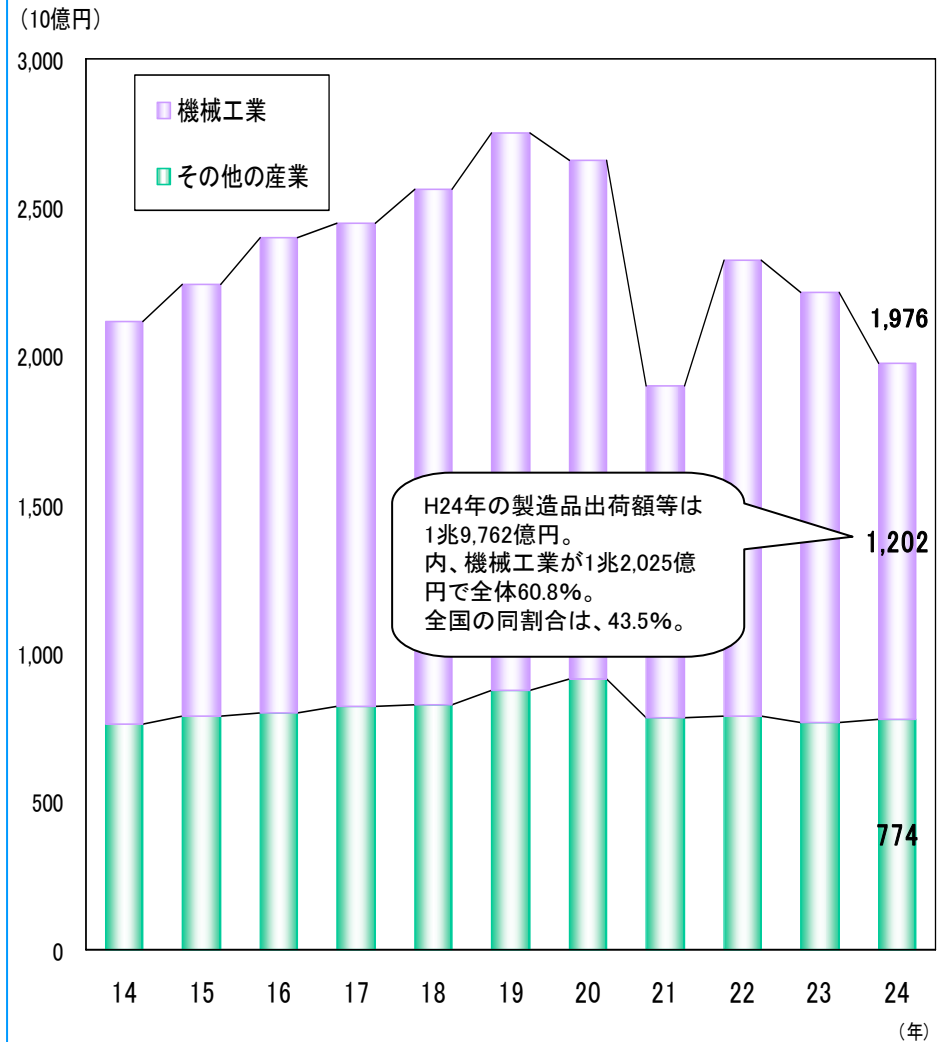
＜全体に占める機械工業の割合＞

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、60.8%（平成24年）であり、全国の同割合43.5%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

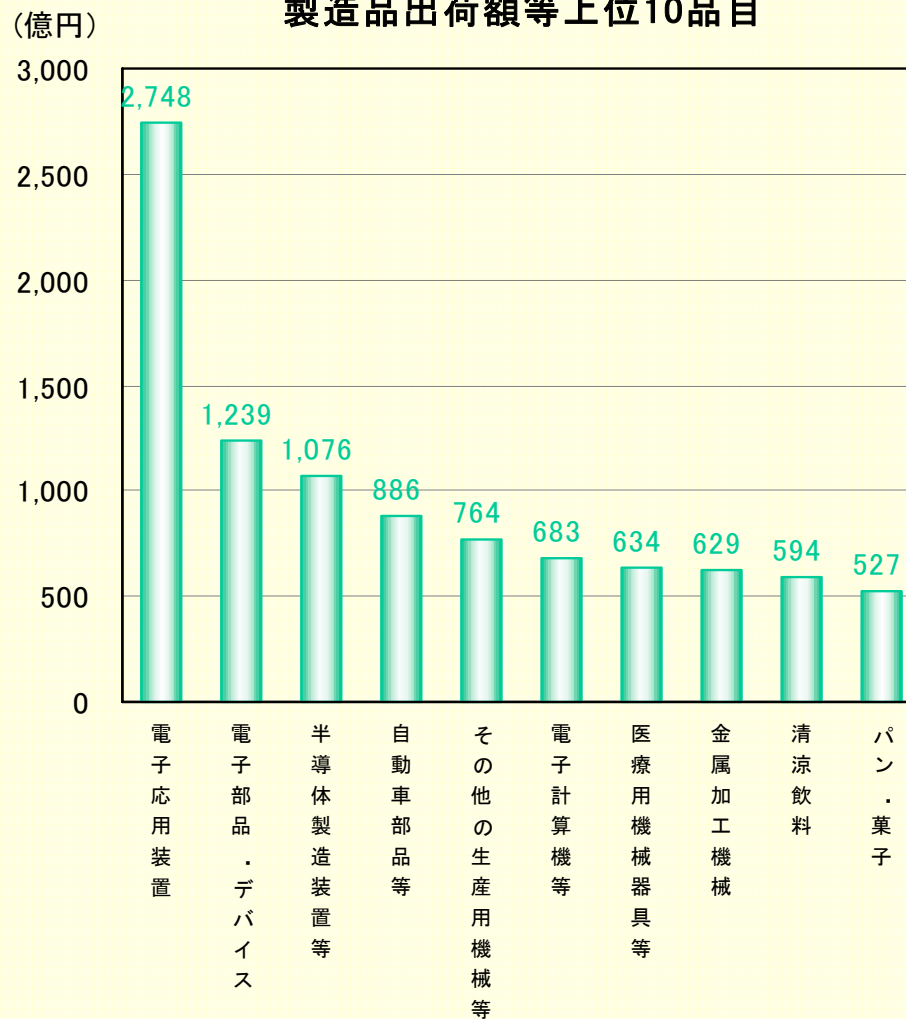
全国上位の生産品目(平成24年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	274億円	28.4%	1位
ミネラルウォーター	243億円	22.0%	1位
数値制御ロボット	1,323億円	66.9%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	106億円	6.8%	3位
医療用機械器具、同装置	427億円	8.0%	4位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	160億円	5.9%	5位

※出荷額が公表されていない都道府県を除く。

「平成24年 経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目



「平成24年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H25年	4,465km ²	32	民営事業所数	H24年	44,084か所	41	家計実収入	H25年	478,411円	37
可住地面積比率	24年	21.3%	45	製造品出荷額等	24年	19,762億円	34	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	24年	27.1%	7	同従業者1人当たり	24年	28,283千円	28	消費支出	25年	307,857円	31
総人口	25年	847千人	41	年間商品販売額	24年	15,697億円	42	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	25年	348千世帯	42	同従業者1人当たり	24年	23,614千円	36	平均消費性向 (勤労者世帯)	25年	79.0%	9
年少人口比率	25年	12.7%	29	農業産出額	24年	811億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	25年	459.1台	6
生産年齢人口比率	25年	60.7%	17	生産農業所得率	24年	41.2%	4	公立図書館数 (人口1万人当たり)	24年	0.60か所	1
老年人口比率	25年	26.5%	26	新設住宅着工戸数	25年	5,158戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	24年	△0.58%	36	新設住宅1戸当たり 床面積	25年	108.5m ²	8	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	25年	27,200円	32
県内総生産額(実質)	22年度	34,068億円	42	公共工事請負契約額	25年	1,753億円	33	持家比率	22年	69.3%	22
経済成長率(実質)	22年度	9.3%	1	建築着工物床面積	25年	936,535m ²	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	25年	4.5%	35
1人当たり県民所得	22年度	2,802千円	13	有効求人倍率	25年	0.76倍	36	大学等進学率	25年	57.4%	9

○ 総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。